

# 有価証券報告書から読み解く ガバナンスとリスクマネジメントの 動向2023

—テキストマイニングによる分析—



# 本レポートの刊行にあたって

ロシアのウクライナ侵攻の長期化や、いわゆる「グローバル・サウス」の台頭とグローバルパワーバランスの変化、エネルギーや食糧安全保障問題など、世界情勢は一層不透明性が増えています。一方、今年5月には、G7サミットが広島で開催され、参加した各国の首脳からは、日本とその経済を牽引する日本企業に対する期待の声が多く上がりました。また、ポストコロナの環境下、たくさんの外国人観光客が日本を訪れ、インバウンド需要も再び拡大しています。こうした日本に対する世界の期待は、少子高齢化に伴う労働力不足、脱炭素化、その他数多くの日本の社会課題を浮き彫りにします。これからの数年で、日本の社会や企業が、攻めのための守りを固め、デジタル化とデータ活用を基盤とした効率的な構造改革をスピーディに進めることを通じて、持続可能な成長を実現できるのか、世界中の投資家やステークホルダーが注視しています。

PwCアドバイザリー合同会社は、国内上場企業のカバナンス、リスクマネジメントの取り組みについて取りまとめたレポートを発刊します。今年で4年目となるこのレポートは、PwC Japanグループの監査・保証業務、税務との協働体制のもと、有価証券報告書のテキストマイニングにより分析、考察しています。

今年は特に、地政学上の変動要因が企業行動に与えるリスクとなっている点や、賃金格差の開示が義務化されたことに関連し、人的資本に関する情報の拡充が見られた点、また、サステナビリティが企業経営上の重要な一分野として扱われている点が顕著です。本レポートが、皆様が推進される取り組みの一助となり、日本社会の持続的発展に少しでも寄与することとなれば大変幸いです。

吉田 あかね  
PwCアドバイザリー合同会社  
代表執行役



# Contents

本レポートの刊行にあたって	2
エグゼクティブサマリー	4
調査方法	7
1. ガバナンス	8
2. リスクマネジメント	10
3. その他トレンドとなっているキーワード	14
データ集	16
お問い合わせ先	31



# エグゼクティブサマリー

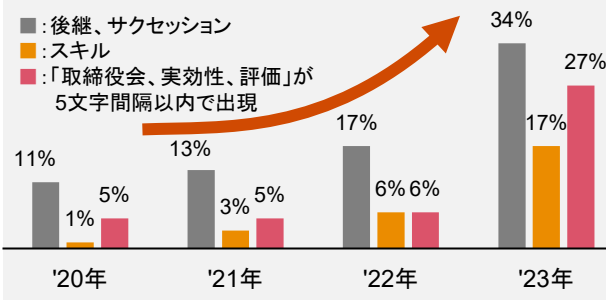
本調査は、「コーポレートガバナンス」「リスクマネジメント」および「その他トレンドとなっているキーワード」の3つに焦点をあて、近年、企業および投資家の間でホットピックスとなっており、その推移に顕著な変化がみられたキーワードを中心に分析・考察を行っている。また、2023年1月に施行された企業内容等の開示に関する内閣府令等の改正により新設された「サステナビリティに関する考え方及び取組」の記載欄の分析も併せて行っている。

## 1. コーポレートガバナンス — コーポレートガバナンス・コードの浸透

「コーポレート・ガバナンスの概要」における頻出語句は、コーポレートガバナンス・コードの記載内容と類似しており、多くの企業がコーポレートガバナンスの実践にあたり、コーポレートガバナンス・コードを参考にしていることがうかがえる。コーポレートガバナンス・コードに関連するキーワードのうち、「後継」または「サクセッション」、「スキル」、「取締役会の実効性の評価」を記載している企業の割合は増加傾向にあり、特に2023年は、2022年と比較して2倍以上に増加している(図表A)。

これらに関連する指針は2015年6月のコーポレートガバナンス・コード適用当初から定められているが、年を経るごとに順守している、またはその内容を開示している企業が増加していることがうかがえる。ただし、その記載割合は2023年時点においても過半数に満たない状況であり、今後より一層の記載の拡充が期待される。

<図表A>  
コーポレート・ガバナンスの概要における「後継・サクセッション」「スキル」「取締役会、実効性、評価」の記載割合

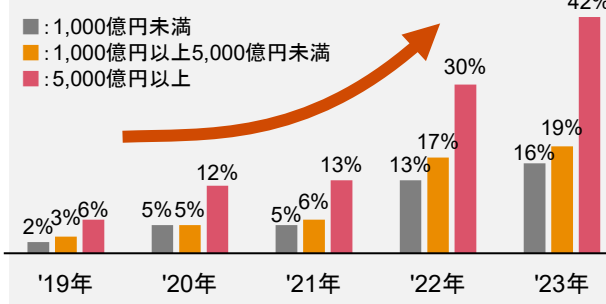


## 2. リスクマネジメント—地政学

「事業等のリスク」において「地政学」を記載している企業の割合は、ロシアによるウクライナ侵攻に伴い2022年に顕著に増加していたが、2022年から2023年にかけても引き続き増加傾向にある(図表B)。

地政学リスクをロシアによるウクライナ侵攻と関連づけて記載している企業が一定数あるなかで、2023年から新たに記載した企業を中心に、ウクライナ侵攻に限らず、地政学リスクに起因するエネルギー・原材料価格の高騰や、サプライチェーン寸断のリスクを記載している企業も多くみられ、将来の紛争や外交不安の可能性を鑑み、地政学リスクを対処すべき重要なリスクと認識している企業が増えていることがうかがえる。

<図表B>  
事業等のリスクにおける「地政学」の記載割合【売上高別】

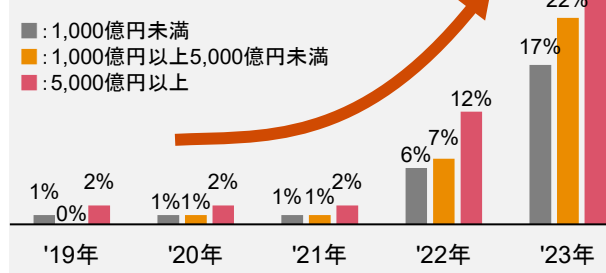


## 3. その他トレンドとなっているキーワード — 人的資本

近年、人的資本への注目が急速に集まっており、2022年8月には、内閣官房の非財務情報可視化研究会から「人的資本可視化指針」が示され、各企業に人的資本経営の実現とその開示が強く求められた。

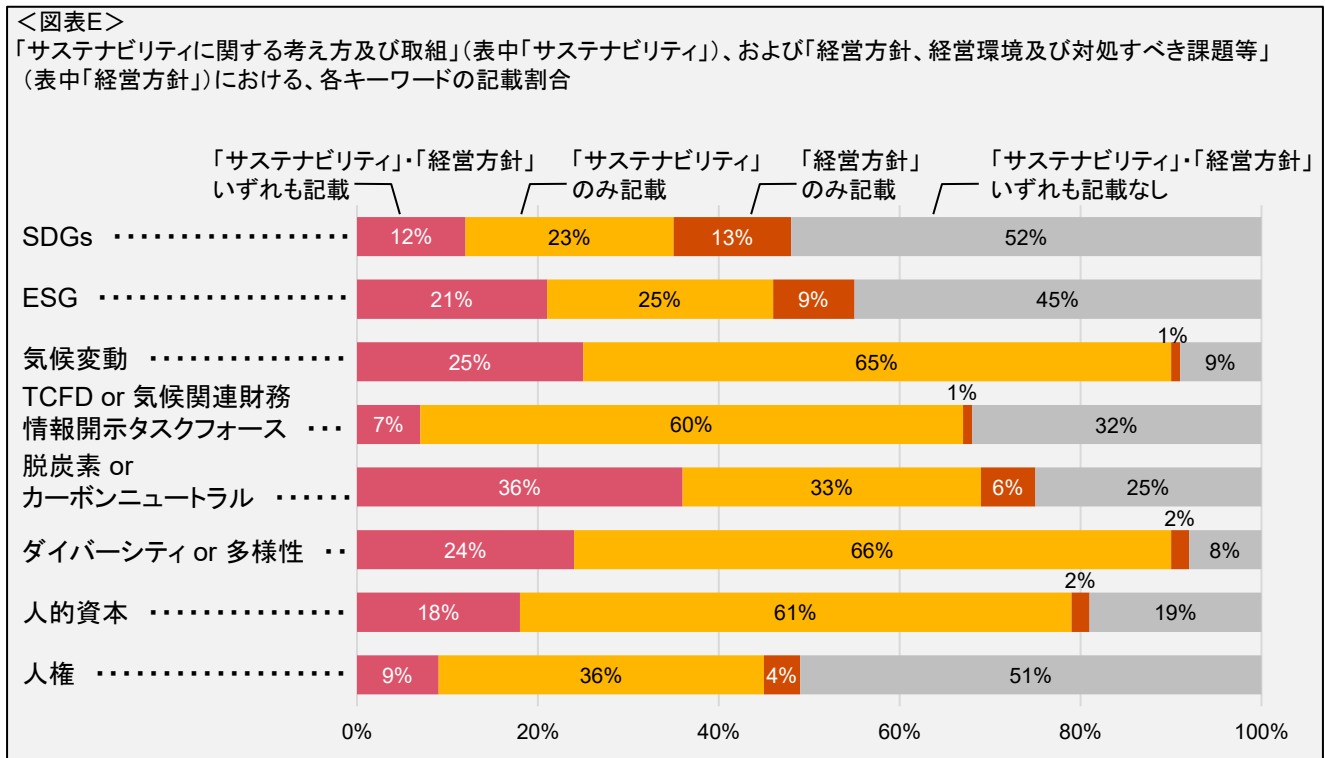
今年から「サステナビリティに関する考え方及び取組」の記載欄に多くの企業が人的資本について記載している一方で、「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」においても「人的資本」を記載している企業の割合は増加傾向にあり、直近2年間の伸びは顕著である(図表C)。具体的には、人的資本の最大化に向けて取り組む旨を記載している企業が多くみられるが、より詳細な人的資本に関連する数値目標や、人材育成方針を記載している企業もみられ、今後の開示の拡充が期待される。

<図表C>  
経営方針、経営環境及び対処すべき課題等における「人的資本」の記載割合【売上高別】





前述のとおり、「サステナビリティに関する考え方及び取組」の記載欄の新設に伴い、多くの企業がサステナビリティに関連するキーワードを当該記載欄に記載している。一方で、引き続き「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」においてもサステナビリティに関連するキーワードを継続して記載している企業も多くみられる。特に「脱炭素」または「カーボンニュートラル」は36%、「気候変動」は25%の企業がいずれの記載欄においても記載しており、重要な経営課題と認識し、経営方針と関連づけて記載していることがうかがえる(図表E)。



近年、企業の開示情報量は飛躍的に増加しており、今回の「サステナビリティに関する考え方及び取組」の記載欄の新設は、その流れをより加速させる後押しとなっている。今後、AIによる開示生成や翻訳が拡大する一方で、AIの解読への活用も加速することが見込まれる。開示情報分析のさらなる発展が予測されるなかで、企業からの一方的な開示のみならず、ステークホルダーとの対話を意識した開示の量と質の充実がより一層重要となるであろう。

# 調査方法

2023年3月31日以降終了する事業年度の有価証券報告書を2023年6月30日までに公表した東証プライム市場上場企業のうち、2019年3月31日以降終了する事業年度から過去5期継続して有価証券報告書を公表している企業(1,195社)を対象としている。

テキストマイニングは、金融庁の開示文書データベースであるEDINETより、XBRL形式で公開されている有価証券報告書データを機械的に取得、形態素解析等の自然言語処理技術を適用し、出現単語・出現キーフレーズについて傾向を分析している。なお、有価証券報告書データの文章の形式や段落の取り方、形態素解析に用いた辞書に依存して、文章の一部が不自然な形で解析されてしまうことなどが起こりうるが、本調査への影響が軽微なものについては追加的な処理は省略した。また、各調査結果の割合は、パーセンテージ以下を四捨五入している。

## 【テキストマイニングの対象とした有価証券報告書の記載項目】

- ・ 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等
- ・ サステナビリティに関する考え方及び取組
- ・ 事業等のリスク
- ・ コーポレート・ガバナンスの概要

## 【各年の定義】

- ・ 2023年:2023年3月31日以降終了する事業年度
- ・ 2022年:2022年3月31日から2023年3月30日に終了する事業年度
- ・ 2021年:2021年3月31日から2022年3月30日に終了する事業年度
- ・ 2020年:2020年3月31日から2021年3月30日に終了する事業年度
- ・ 2019年:2019年3月31日から2020年3月30日に終了する事業年度

## 【分析に用いた各企業の属性】

- ・ 売上高1,000億円未満:508社、1,000億円以上5,000億円未満:427社、5,000億円以上:260社
- ・ 連結子会社数100社未満:1,090社、100社以上:105社

※各社が公表している直近の有価証券報告書に基づく属性を利用

# 1. ガバナンス

## 1. 内閣府令の改正の影響

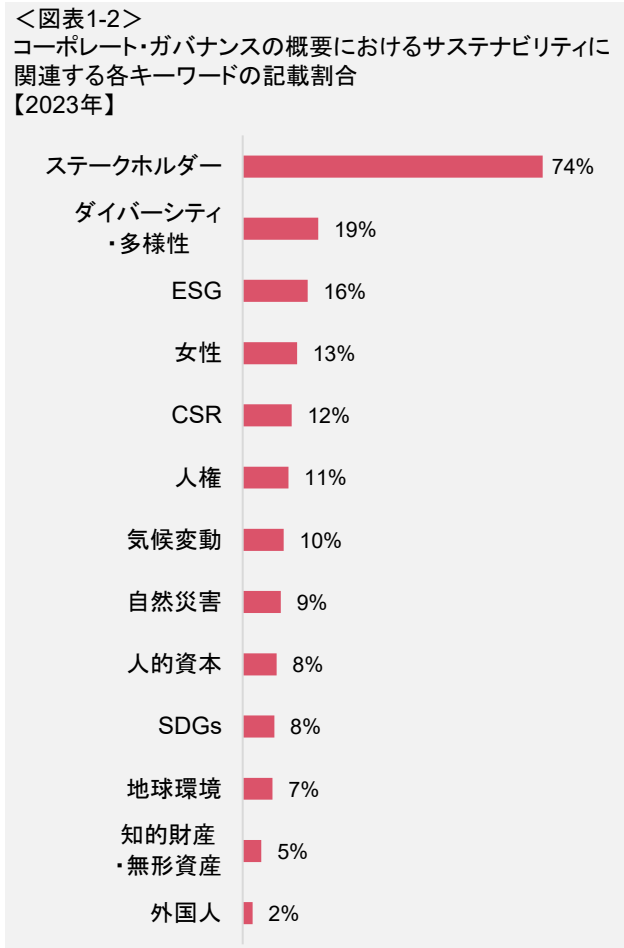
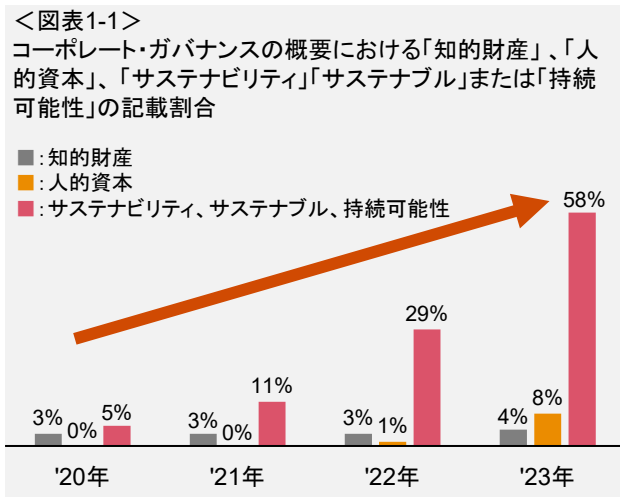
2023年1月に施行された企業内容等の開示に関する内閣府令等の改正に伴い、2023年3月31日以降に終了する事業年度に係る有価証券報告書では「コーポレート・ガバナンスの概要」において取締役会等の活動状況を記載することが求められている。これに伴い、2023年の「コーポレート・ガバナンスの概要」においては、全体的に取締役会等の活動状況に関連するキーワード、具体的には「個々の取締役の出席状況」「開催回数」「出席回数」「就任」「退任」「役員賞与」「業績連動報酬」「譲渡制限付株式報酬」等を記載している企業が大幅に増加している。

## 2. サステナビリティ関連

「コーポレート・ガバナンスの概要」においてサステナビリティに関連するキーワードは増加傾向にある。2021年6月にコーポレートガバナンス・コードが改訂された際に、「経営戦略の開示にあたって、自社のサステナビリティについての取組みを適切に開示すべきである。また、人的資本や知的財産への投資等についても、自社の経営戦略・経営課題との整合性を意識しつつ分かりやすく具体的に情報を開示・提供すべきである」と定められ、それ以降、「コーポレート・ガバナンスの概要」において「知的財産」、「人的資本」、「サステナビリティ」「サステナブル」または「持続可能性」を記載している企業の割合は増加傾向にある(図表1-1)。コーポレートガバナンスの実践において、サステナビリティの概念を取り入れ、開示する企業が広がっていることがうかがえる。

なお、2023年の「コーポレート・ガバナンスの概要」における、サステナビリティに関連する各キーワードの記載割合は「ステークホルダー」や「ダイバーシティ(多様性)」「ESG」が多く、サステナビリティを意識したコーポレート・ガバナンスの実践において、これらの要素が重要視されていることがうかがえる(図表1-2)。

ただし、これらのキーワードを記載している企業の割合は「ステークホルダー」を除けば、いずれも20%未満であり、「コーポレート・ガバナンスの概要」において、サステナビリティと関連づけて記載する企業は依然として少なく、今後、サステナビリティを意識したガバナンスの実践、開示が望まれる。





### 3. 減少傾向にあるキーワード(CSR、買収防衛)

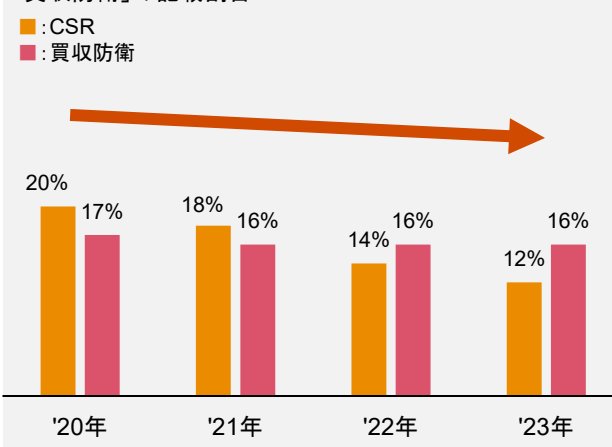
「コーポレート・ガバナンスの概要」において「CSR」、**「買収防衛」を記載している企業の割合は、全体的に減少傾向にある**(図表1-3)。

「CSR」に関しては、**サステナビリティの概念や活動のなかに、従来のCSRの概念・活動を包含して記載する企業が増えていることが要因と**考えられる。具体的には、従来「CSR委員会」との名称だった会議体を「サステナビリティ委員会」に変更した例が多くみられ、また、近年新しく「CSR」を記載した企業においても、サステナビリティと関連づけて記載する例が多く、今後も「CSR」の記載は減少していくことが予想される。

また、「買収防衛」に関しては、近年、**買収防衛策を廃止する企業が増加しており、それをうけて「買収防衛」を記載する企業の割合も減りつつある**ことがうかがえる。

<図表1-3>

コーポレート・ガバナンスの概要における「CSR」、**「買収防衛」の記載割合**



### ESGに係る税務の透明性と開示要請の高まり

サステナビリティやESGにおいて、「税」は重要な課題の1つと位置づけられてきているが、欧州や豪州では多国籍に事業を展開する企業に対し、納税情報の透明化を求めるための法整備が進んでおり、納税は企業にとっての重要なコストであるばかりでなく、事業を行う国・地域でその活動を行うための透明性の確保と社会的責任への要請がますます高まってきている。

日本での税務情報の開示については、財務情報として、有価証券報告書で、BSやPLなどの財務数値や、注記における繰延税金資産・繰延税金負債の内訳および実効税率差異などの情報が開示されている。これに加え、数年前から、税務ガバナンスへの関心の高まりを背景に、非財務情報としてホームページやサステナビリティレポートなどに税務方針をはじめ税務情報の開示を行う企業が増加してきている。非財務情報としての開示範囲は、先進的な欧州企業に比べるとまだ限定的であり、税務方針を開示するにとどめている企業が多いものの、開示内容を見直し、税務ガバナンス・リスク管理体制などに関する開示や、さらに最近では、主要な国別での納税額等や地域別での納税額など国別情報(CbCR)を開示する企業も出始めている。今後、世界的なサステナビリティ・ESGに係る潮流を受けて、日本企業における税の透明性に関する開示の範囲も拡大していくことが予想される。

コーポレート・ガバナンスの概要等において、「税務ガバナンス」「税務リスク」を記載している企業はごく僅かであるが、サステナビリティやESGへの関心の高まりを受け、不適切な税への対応が企業価値を毀損するリスクに繋がる可能性が高まっており、各企業は税への責任ある行動を方針に掲げ、それを着実に実行する基盤として有効な税務ガバナンスを整備することが求められている。そして、かかる整備を通じて、コンプライアンスを遵守するとともに税務リスクを管理し、事業の実態に即した適切な納税を行うことが必要である。また、これと同時に、企業自身がその納税行動に関するポリシーと戦略を積極的に説明することによって、各国当局や国内外の投資家からの監視・評価の眼にも晒されつつ、税の透明性を高めるための姿勢を問われていくことになる。

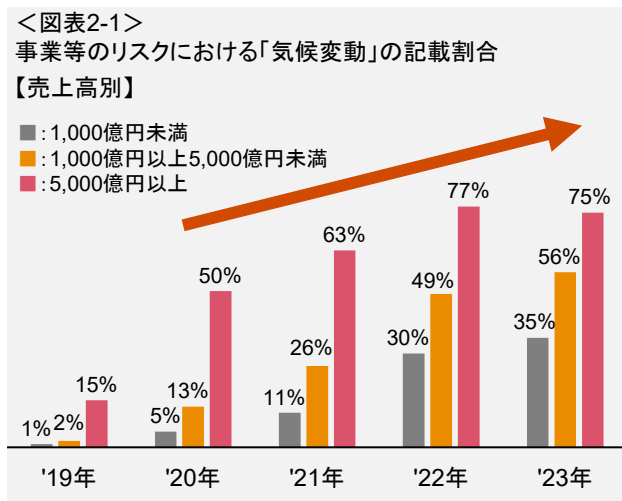
# 2. リスクマネジメント

## 1. 気候変動

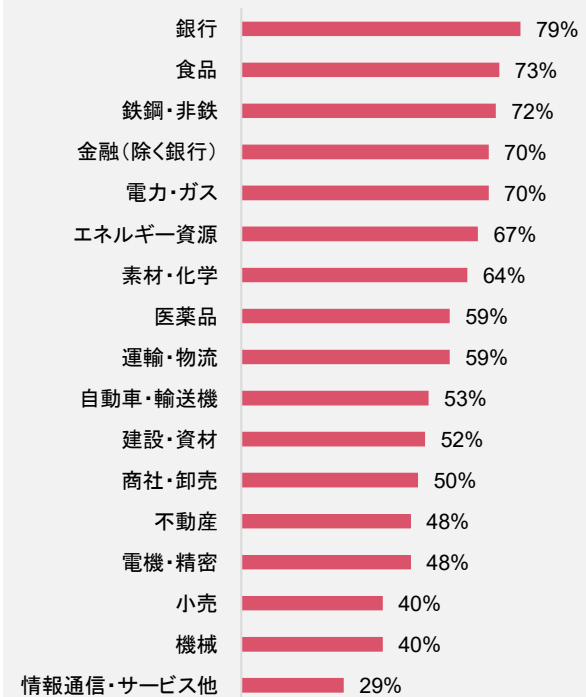
気候変動リスクの管理は、サステナビリティの観点からも重要な要素の1つであり、「サステナビリティに関する考え方及び取組」の記載箇所において、91%の企業が気候変動について記載している。

一方で、特にリスクマネジメントの観点で「事業等のリスク」において「気候変動」を記載している企業の割合は、引き続き増加傾向にあり、特に2022年から2023年にかけては、売上高5,000億円以上の企業は概ね横ばいで推移しているのに対し、1,000億円未満、および1,000億円以上5,000億円未満の企業は、引き続き増加傾向にある(図表2-1)。**大企業に限らず、気候変動をリスクと認識し、当該リスクの管理および開示を行う企業が広がっている**ことがうかがえる。具体的には、多くの企業が気候変動をリスクと認識している旨を記載しており、TCFDの提言への賛同や、委員会を設置して討議している旨、シナリオ分析を行っている旨を記載している企業もみられる。

また、2023年の業種別記載割合は、銀行、食品、鉄鋼・非鉄、金融(除く銀行)、電力・ガスは70%以上と記載割合が高い一方、情報・サービス他、機械、小売は40%以下と低い傾向にある(図表2-2)。**業種により気候変動を事業等のリスクとして認識・開示するか否かの方針の乖離が大きい**ことがうかがえる。



<図表2-2>  
事業等のリスクにおける「気候変動」の記載割合  
【2023年 業種別】



## 2. 脱炭素(カーボンニュートラル)

気候変動対策として、脱炭素社会への移行は不可逆な流れとなっており、企業においても脱炭素、カーボンニュートラルへの取り組みが求められている。

「事業等のリスク」において「脱炭素」または「カーボンニュートラル」を記載している企業の割合は、全体的に増加傾向にある。特に2022年から2023年にかけては、売上高5,000億円以上の企業は概ね横ばいで推移しているのに対し、1,000億円未満、および1,000億円以上5,000億円未満の企業は、引き続き増加傾向にある(図表2-3)。

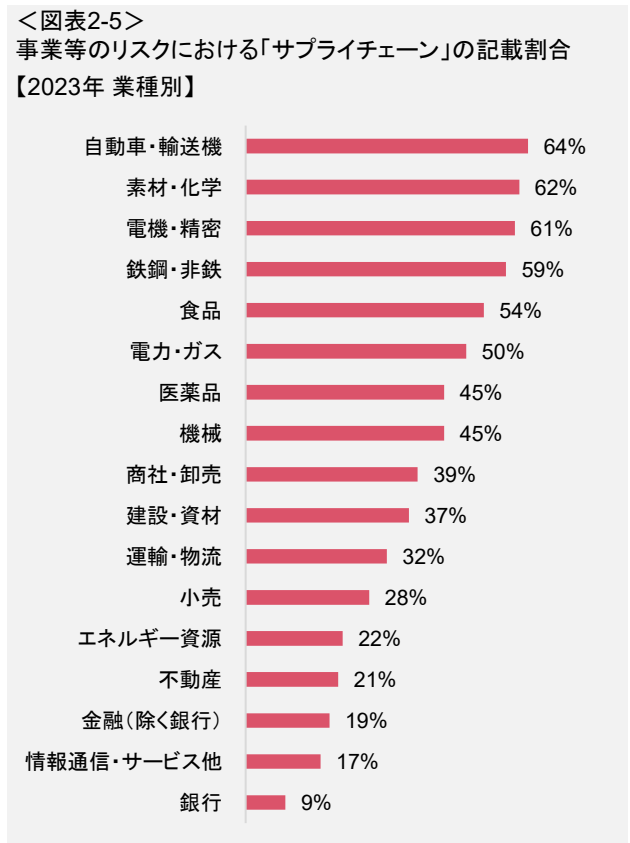
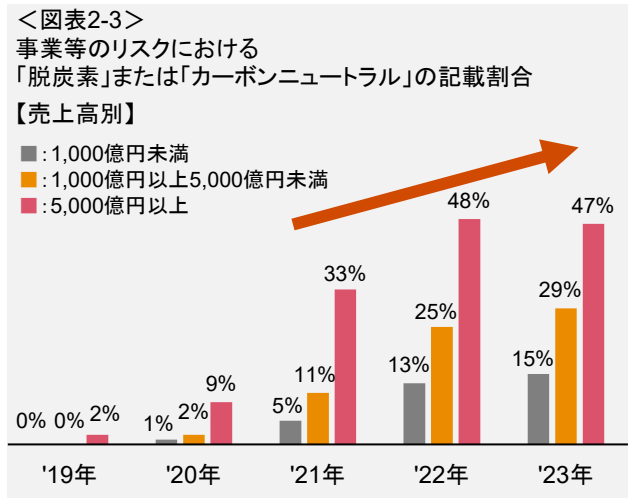
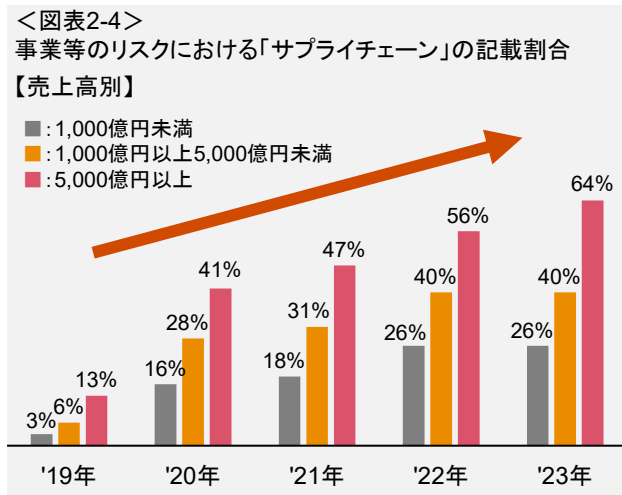
具体的には、世の中が脱炭素社会に移行している旨、およびそれに伴い規制が強化されている旨をリスクと絡めて記載している企業がある一方で、リスクへの対応策として、脱炭素社会・カーボンニュートラルを目指すことや、その実現に向けて取り組みを行う旨を記載している企業も多くみられる。また対応策について、より一歩踏み込んで、脱炭素技術の開発や事業の創出に取り組んでいる旨を記載している企業もみられる。

## 3. サプライチェーン

近年、地政学リスクの高まりとともに、サプライチェーンの寸断による事業活動への影響のリスクへの懸念の増大や、サプライチェーンを通じた人権課題への対応に関する社会的な要請の高まりにより、サプライチェーン全体の管理が企業活動の重要な課題となっている。

「事業等のリスク」において「サプライチェーン」を記載している企業の割合は、全体的に増加傾向にあり、特に売上高が大きい企業ほど記載割合は高い傾向にある(図表2-4)。また、2023年の業種別記載割合は、自動車・輸送機、素材・化学、電機・精密といった製造業が60%以上と記載割合が高い傾向にある(図表2-5)。

具体的には、サプライチェーンにおける人権課題や、原材料の調達困難、価格上昇のリスクに言及している企業が多く、対応策として人権デューデリジェンスの実施や、サプライチェーンの最適化、リスク管理体制の構築について記載している企業が多くみられる。



## 4. 税務

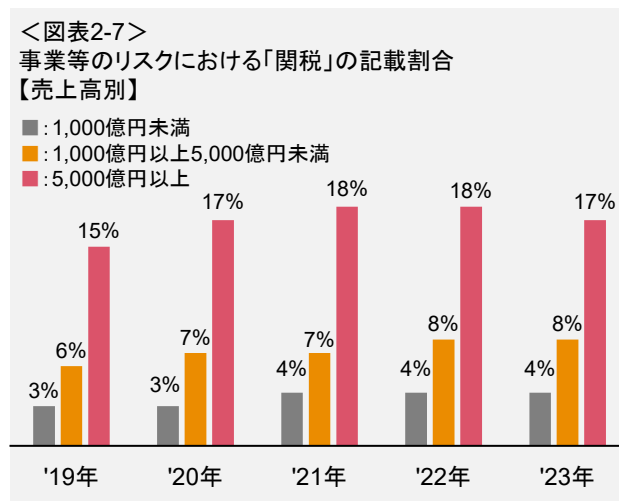
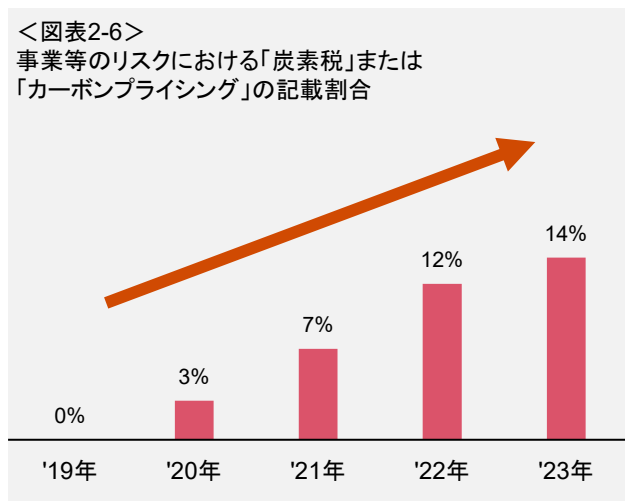
事業等のリスクにおける税務に関する記載は、2022年から引き続き2023年も「税務リスク」をはじめ「移転価格税制」や「税制度」「税制改正」「繰延税金資産」や「回収可能性」を記載する企業が多く、調査期間にわたり堅調な推移を示しており、**税務が事業等に関わるリスク項目の1つであることの認識が浸透・拡大してきていることがうかがえる**。加えて、**2020年頃から「炭素税」または「カーボンプライシング」に関する記載企業の割合が顕著に増加していたが、2023年は14%と、2022年の12%から堅調に増加しており、2021年の7%からは、2倍に拡大している**(図表2-6)。気候変動問題は、サステナビリティ、ESGにおいて最も重要なテーマに位置づけられており、これらに関連するリスクとして炭素税や排出権取引などカーボンプライシングの導入が、事業活動に大きな影響を及ぼす可能性のある重要課題の1つであると強く認識されていると考えられる。

さらに、「関税」の記載企業の割合も、特に売上高が大きな企業において一定割合を維持して推移している(図表2-7)。経済安全保障(デカップリング)による欧米諸国対中国の間で緊張関係が続いている状況に加え、ロシアによるウクライナ侵攻による国際秩序の混乱が長期化しており、経済制裁による関税の引き上げなどによる事業活動への影響の懸念が背景にあるものと考えられる。

事業等のリスクにおいて、税に関するものとして「税務リスク」をはじめ「移転価格税制」「税制度」「税制改正」「繰延税金資産」「回収可能性」を記載する企業が多く、調査期間にわたり漸次増加の傾向を示しており、税が事業等に関するリスク項目の1つであることの認識が浸透してきていることがうかがえる。

また、リスクとして「税務当局」「税務調査」を記載する企業も一定数存在する。アフターコロナにおいて世界各国で財政再建が課題となるなかで、税務調査などの税務執行の強化が懸念されており、実際にそうした兆候が表れ始めるようにも見受けられる。**今後税務がパナンスにおいて税務調査や税務訴訟への対応が重要な税務課題になってくる**であろう。

他方、国際的に活発に議論が行われ、2023年度税制改正大綱にでも一部盛り込まれている**デジタル経済課税に関連する記載を行っている企業はほとんど見られない**。今後、グローバルに事業展開している日本企業を中心にデジタル経済課税は大きく影響するものと予想され、重要なトピックスになると考えられる。また、コロナ対策により世界各国において巨額の財政出動が行われており、財政再建が重要な課題となるなか、今後、税務執行が強化されることが懸念されており、税務調査や係争への対応の重要性が一層増加するものと考えられる。





Home Dashboard Reports Customization Help Logout



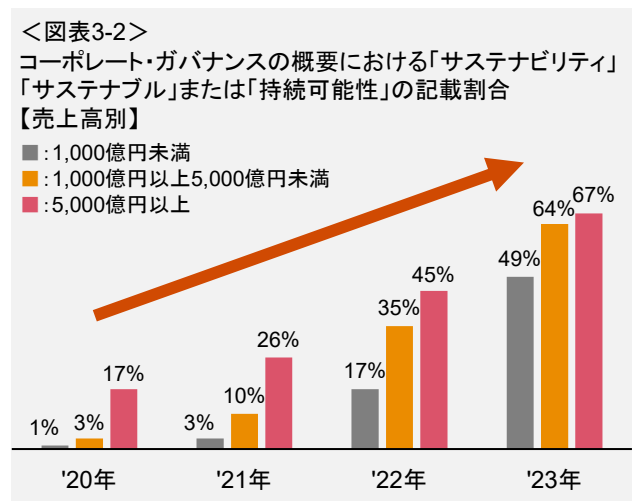
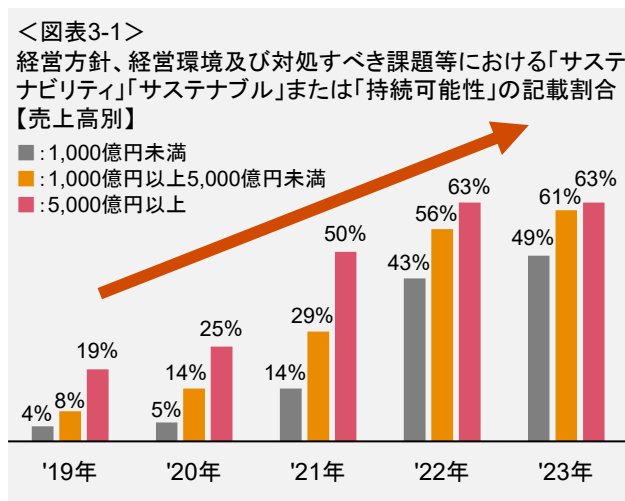
Daily Product Sales by Country



# 3. その他トレンドとなっているキーワード

## 1. サステナビリティ(持続可能性)

サステナビリティについては、2023年1月に施行された企業内容等の開示に関する内閣府令等の改正に伴い、「サステナビリティに関する考え方及び取組」の記載欄が新設されたが、「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」と「コーポレート・ガバナンスの概要」においても、「サステナビリティ」「サステナブル」または「持続可能性」を記載している企業の割合は依然として増加傾向にあり、サステナビリティについて経営方針やガバナンスに関連づけて引き続き記載している企業が多くみられる(図表3-1、3-2)。特に2023年はいずれの記載欄においても、売上高5,000億円以上の企業と、1,000億円未満、および1,000億円以上5,000億円未満の企業の記載割合の差は縮まっており、**企業規模に関わらず幅広い企業でサステナビリティを踏まえた経営、ガバナンスが意識されていることがうかがえる。**

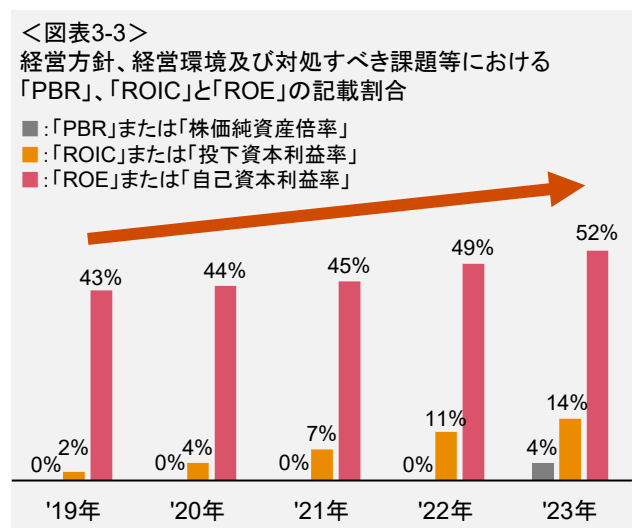


## 2. PBR、ROIC、ROE

日本企業のPBRが低い点は、長らく課題として認識されていたが、2022年6月に経済産業省の経済産業政策新機軸部会が中間整理をまとめ、「2030年以代表的企業のPBR1倍以上の割合を8割にまで増加させる」「PBRが1を下回る企業は、1を超えるために一定期間の具体的かつ合理的な計画を立案し、公表することを求める」などの目標と具体策が公表され、さらに2023年1月には東証からは「論点整理を踏まえた今後の東証の対応」のなかで、プライム市場とスタンダード市場上場企業を対象に、2023年春から「継続的にPBRが1倍を割れている会社には、改善に向けた方針や具体的な取組、その進捗状況などを開示することを強く要請する」との方針が公表された。

PBRの改善と関連して、ROEやROICを経営の重要な指標とする企業は年々増えつつあり、「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」においても「PBR」、「ROIC」、「ROE」を記載している企業の割合は、増加傾向にある(図表3-3)。

具体的には、「PBR」を記載している企業の多くは、PBR1倍超を目指す旨を記載している。一方で、**2023年時点でPBRを記載している企業の割合は4%と低く、今後、他の企業もPBRの改善に向けた方針や取り組みの開示が望まれる。**また、「ROIC」を記載している企業は、経営指標としてROICを用いて管理している旨や、ROICの具体的な数値目標を記載している企業が多くみられる。他方で「ROE」を記載している企業は、ROEを重要な経営指標としている旨や、ROEの具体的な数値目標を記載している企業が多くみられる。今後、資本効率を高めつつ成長投資を促進することで株価の向上を目指すことが期待される。



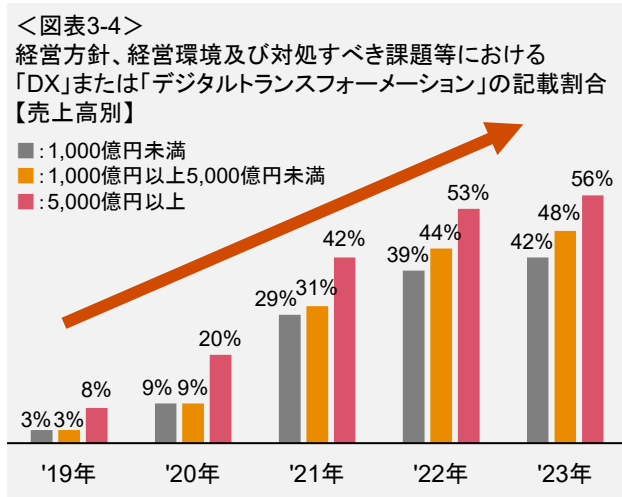
### 3. DX(デジタルトランスフォーメーション)

近年、DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進は企業経営における重点領域となっており、当該領域の技術やテクノロジーは加速的に変化している。2022年9月には、企業の経営者が対応すべきデジタル技術による社会変革を踏まえた経営ビジョンの策定・公表について記載した「デジタルガバナンス・コード」の改訂版が取りまとめられ、2023年6月には、経済産業省から「デジタル社会の実現に向けた重点計画」が発表された。

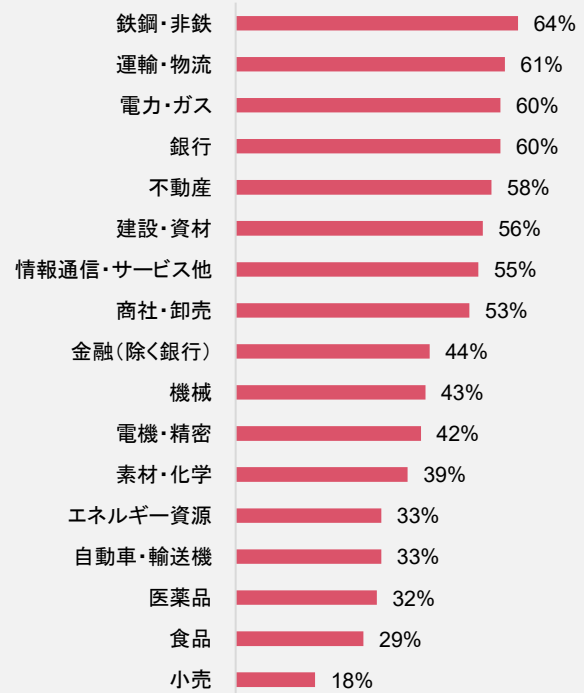
「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」において「DX」または「デジタルトランスフォーメーション」を記載している企業の割合は、増加傾向にあり、企業規模によって大きな傾向の差はみられず、いずれの規模の企業も同程度の割合の企業が記載している(図表3-4)。

また、2023年の業種別記載割合は、鉄鋼・非鉄、運輸・物流、電力・ガス、銀行が60%以上と高い傾向であるのに対し、小売、食品は30%以下と低い傾向にある(図表3-5)。

具体的には、DXを推進している旨に加え、DX推進のための具体的な施策の概要や、DX人材の育成に関して記載している企業が多くみられる。まだDXへの取り組みそのものが初期段階の企業が多いものと想定され、今後、投資家に訴求していくことを見据えて、より具体的な施策や目標の記載の拡充が進むことが望まれる。



<図表3-5>  
経営方針、経営環境及び対処すべき課題等における「DX」または「デジタルトランスフォーメーション」の記載割合【2023年 業種別】



# データ集

## 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

持続可能性 or サステナブル or サステナビリティ	17
SDGs	17
ESG	18
気候変動	18
脱炭素 or カーボンニュートラル	19
人権	19
人的資本	20
ダイバーシティ or 多様性	20
PBR	21
ROIC	21
ROE	22
DX or デジタルトランスフォーメーション	22

## コーポレート・ガバナンスの概要

後継・サクセッション	23
スキル	23
知的財産	24
人的資本	24
持続可能性 or サステナブル or サステナビリティ	25
CSR	25
買収防衛	26

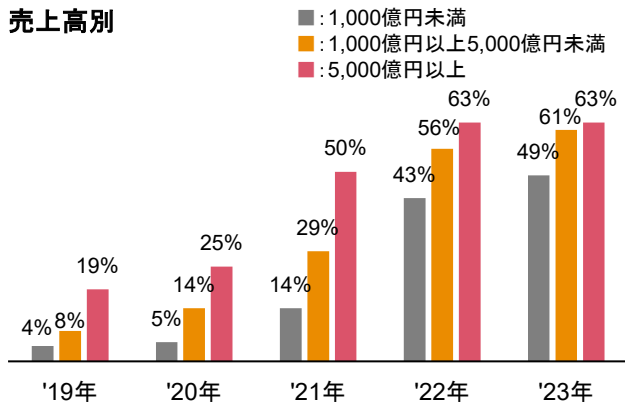
## 事業等のリスク

気候変動	27
TCFD or 気候関連財務情報開示タスクフォース	27
脱炭素 or カーボンニュートラル	28
炭素税 or カーボンプライシング	28
関税	29
地政学	29
サプライチェーン	30

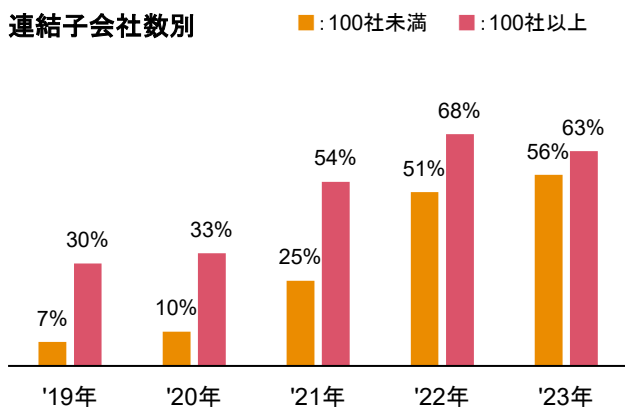
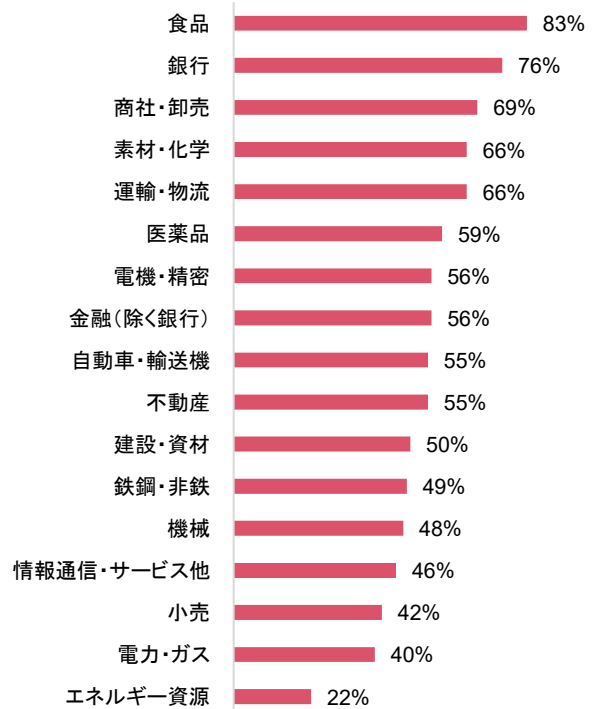


記載箇所：経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

キーワード：持続可能性 or サステナブル or サステナビリティ

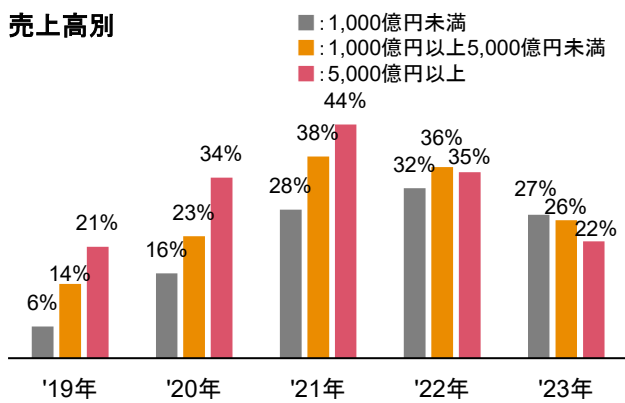


**業種別(2023年)**

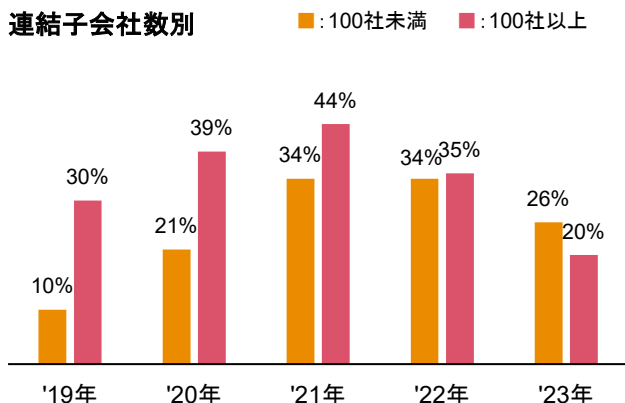
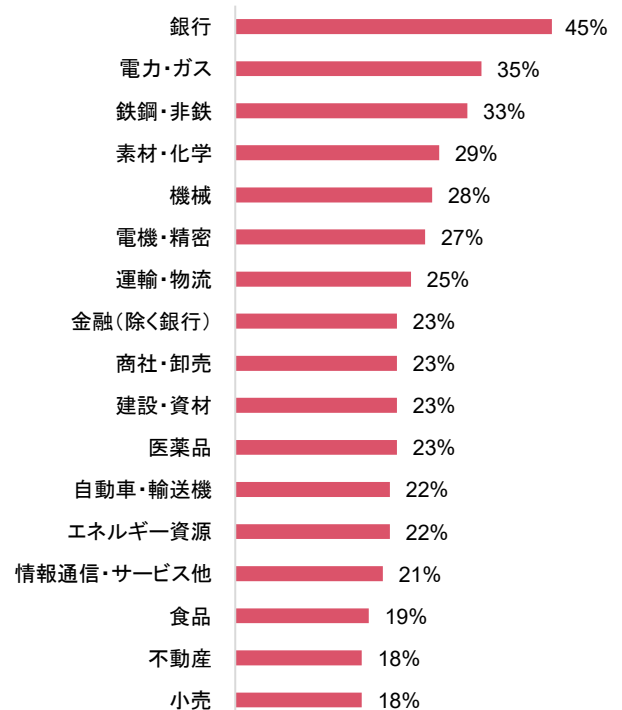


記載箇所：経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

キーワード：SDGs



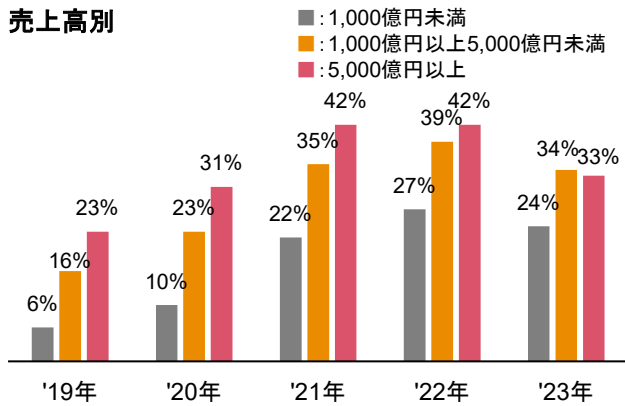
**業種別(2023年)**



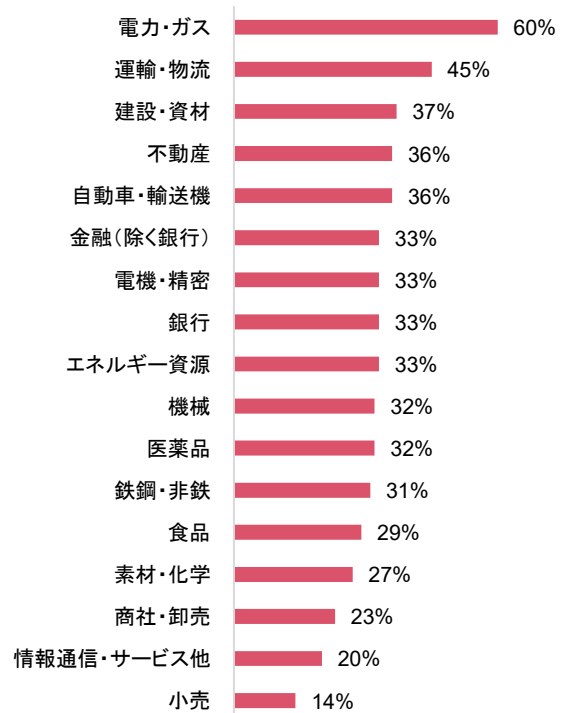
記載箇所：経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

キーワード：ESG

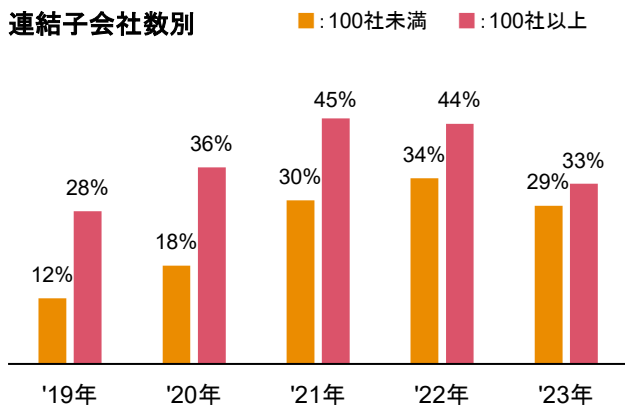
売上高別



業種別(2023年)



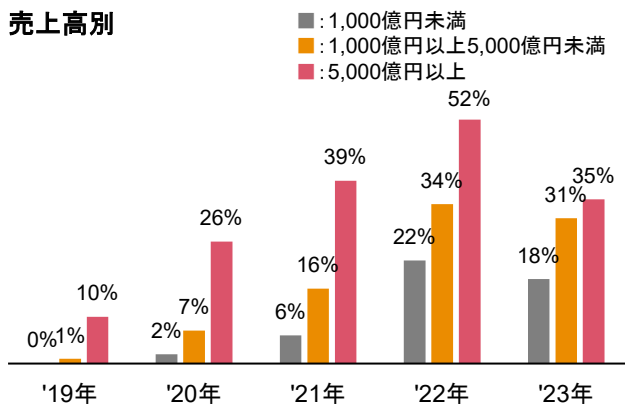
連結子会社数別



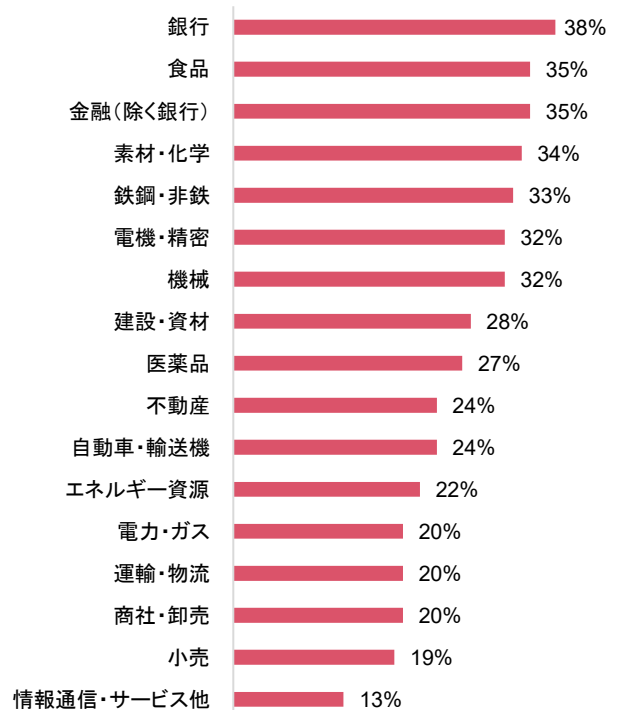
記載箇所：経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

キーワード：気候変動

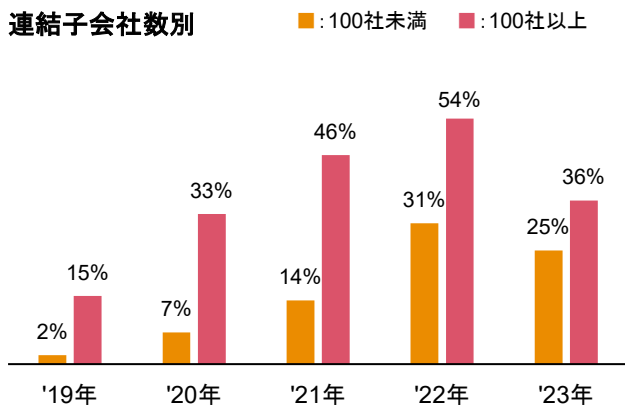
売上高別



業種別(2023年)

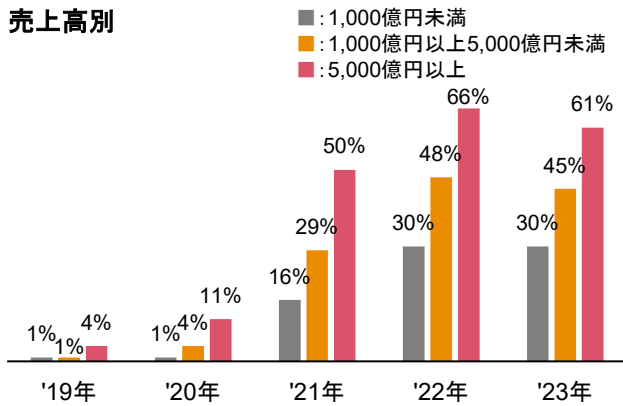


連結子会社数別

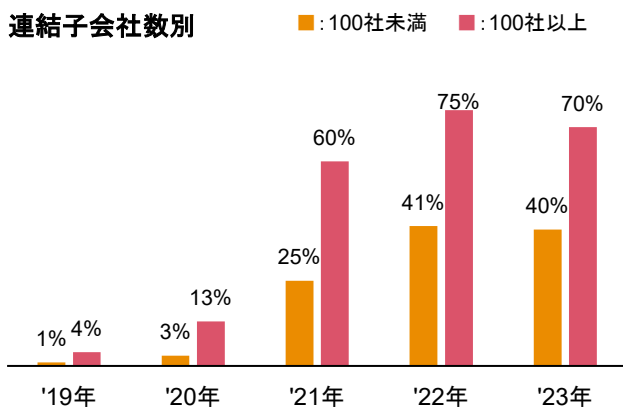
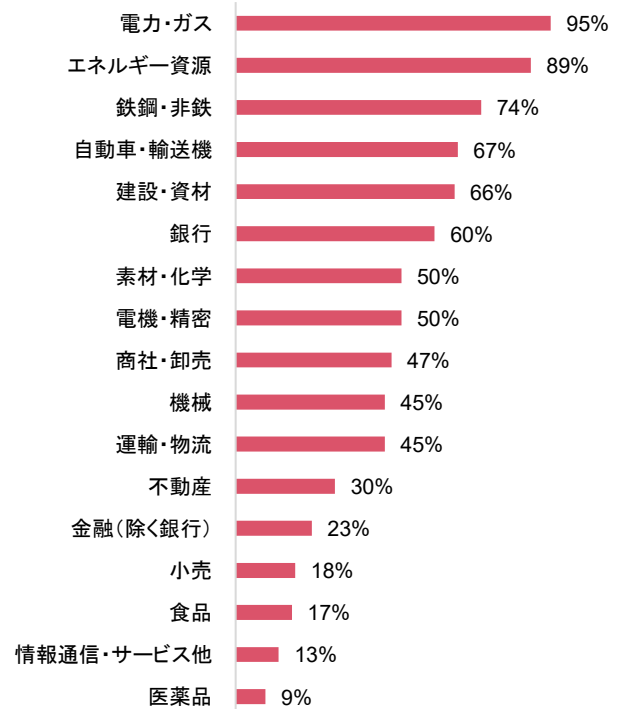


記載箇所：経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

キーワード：脱炭素 or カーボンニュートラル

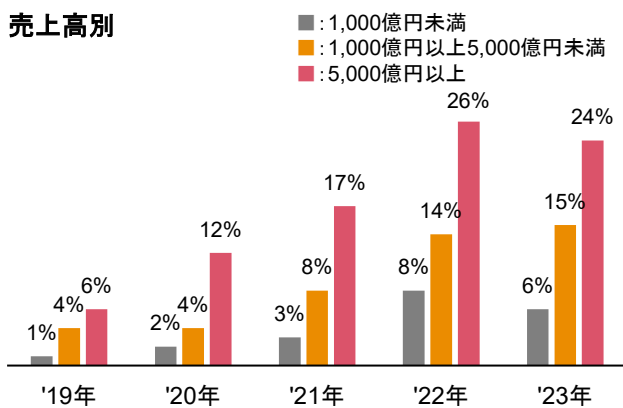


業種別(2023年)

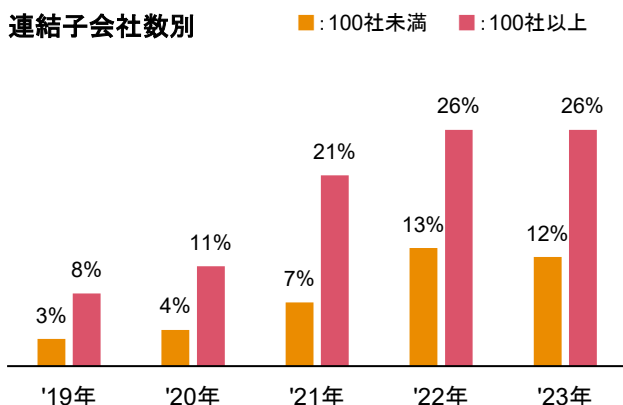
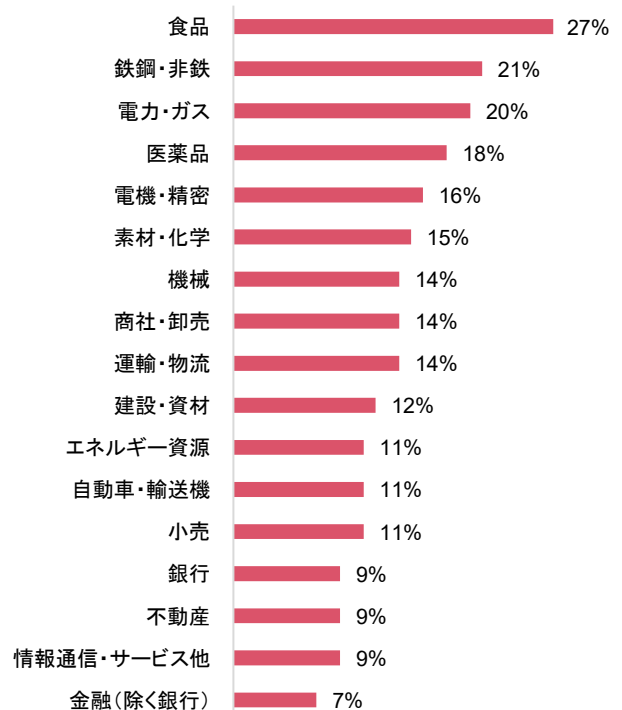


記載箇所：経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

キーワード：人権



業種別(2023年)

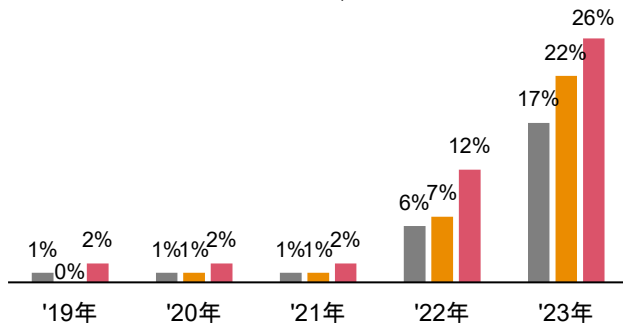


記載箇所：経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

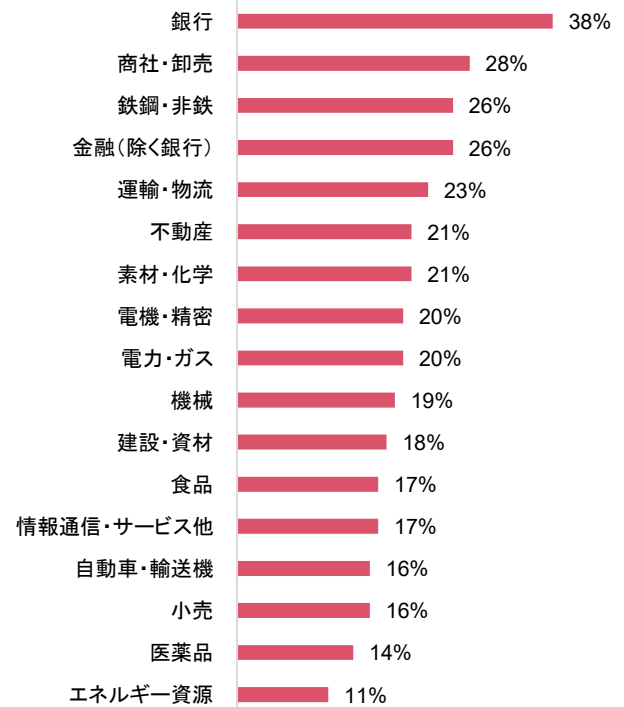
キーワード：人的資本

売上高別

■：1,000億円未満  
 ■：1,000億円以上5,000億円未満  
 ■：5,000億円以上

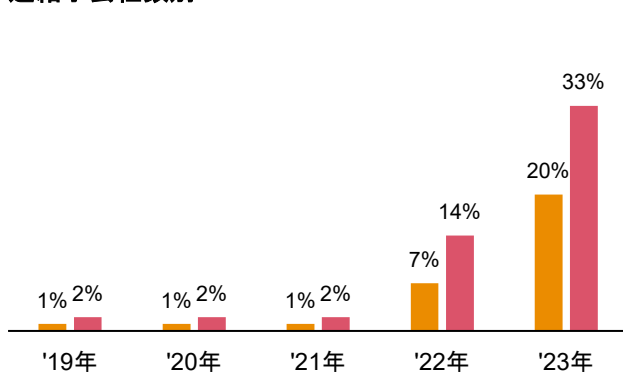


業種別(2023年)



連結子会社数別

■：100社未満 ■：100社以上

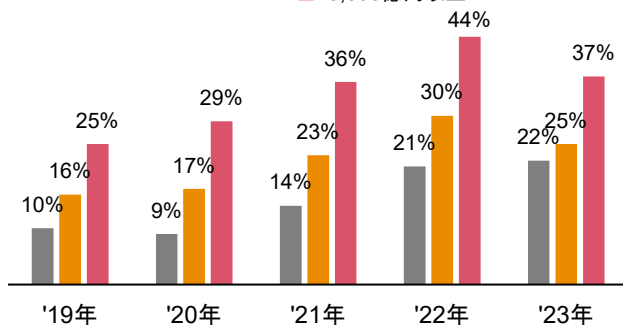


記載箇所：経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

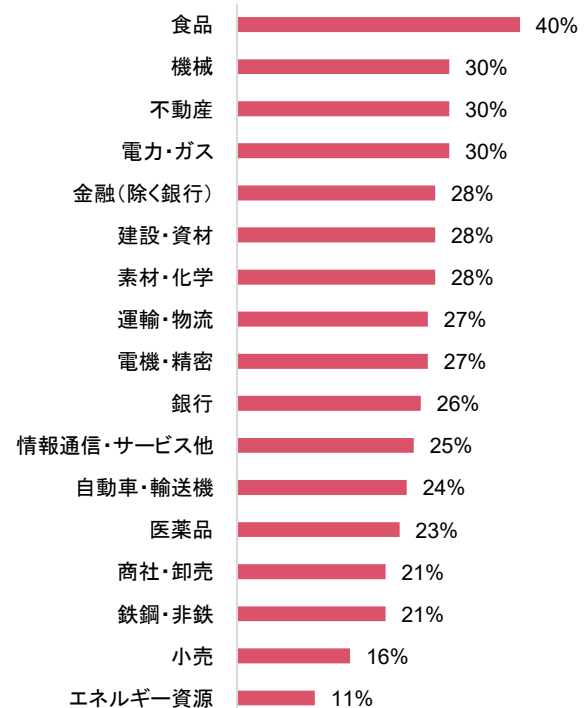
キーワード：ダイバーシティ or 多様性

売上高別

■：1,000億円未満  
 ■：1,000億円以上5,000億円未満  
 ■：5,000億円以上

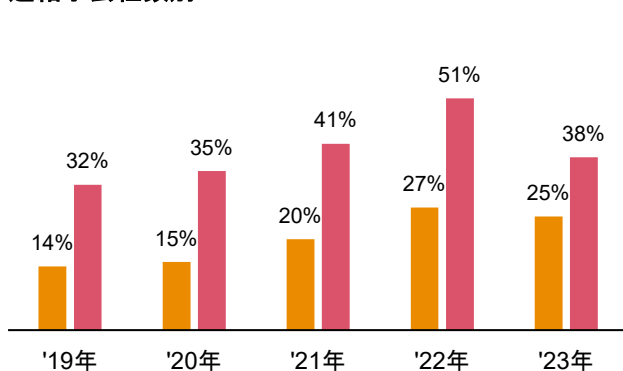


業種別(2023年)



連結子会社数別

■：100社未満 ■：100社以上

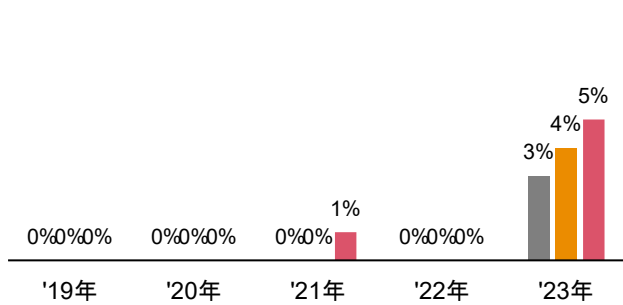


記載箇所：経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

キーワード：PBR

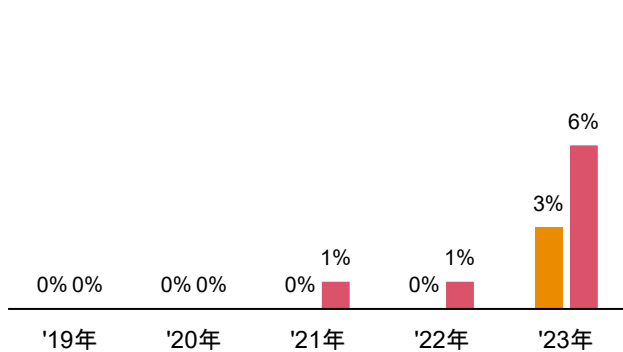
売上高別

■：1,000億円未満  
 ■：1,000億円以上5,000億円未満  
 ■：5,000億円以上

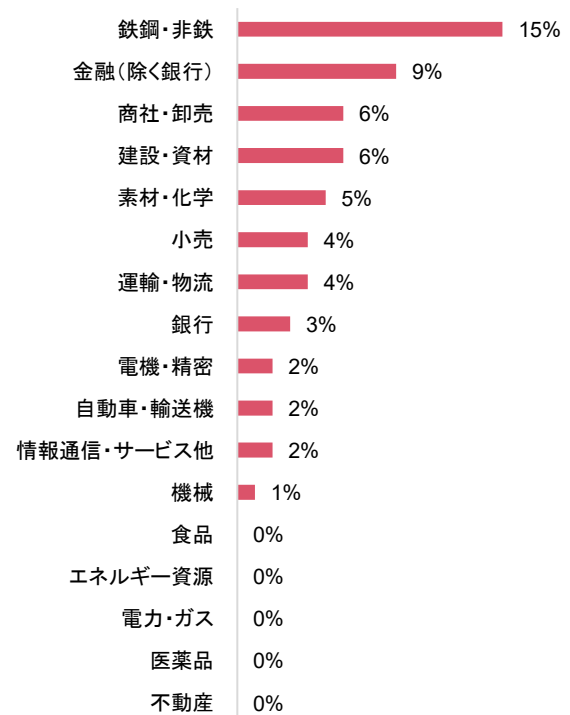


連結子会社数別

■：100社未満 ■：100社以上



業種別(2023年)

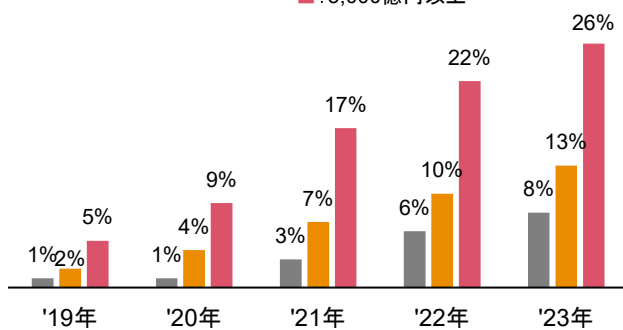


記載箇所：経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

キーワード：ROIC

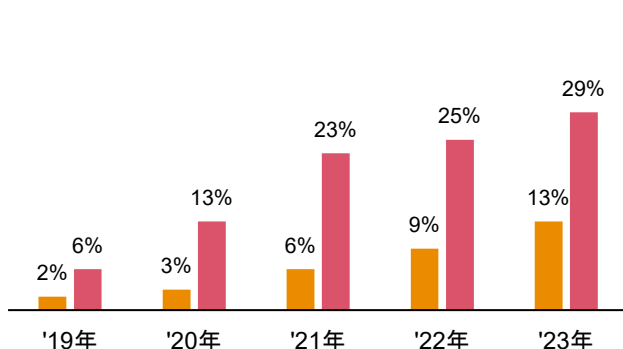
売上高別

■：1,000億円未満  
 ■：1,000億円以上5,000億円未満  
 ■：5,000億円以上

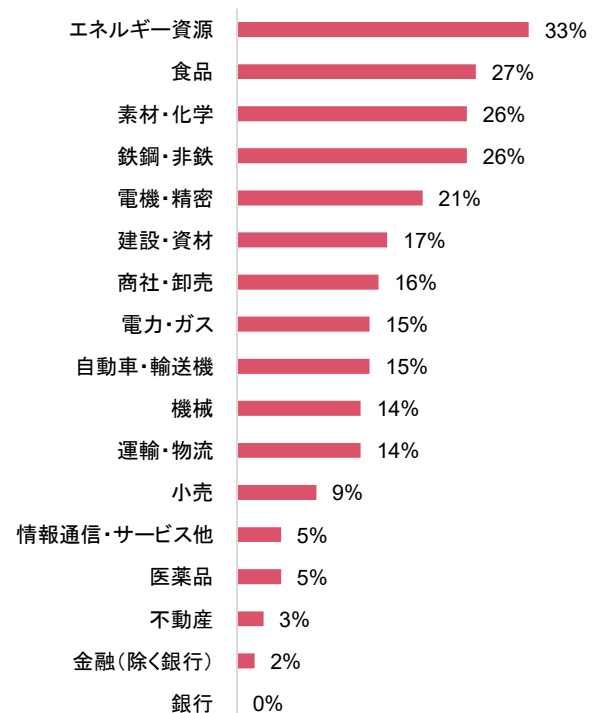


連結子会社数別

■：100社未満 ■：100社以上



業種別(2023年)

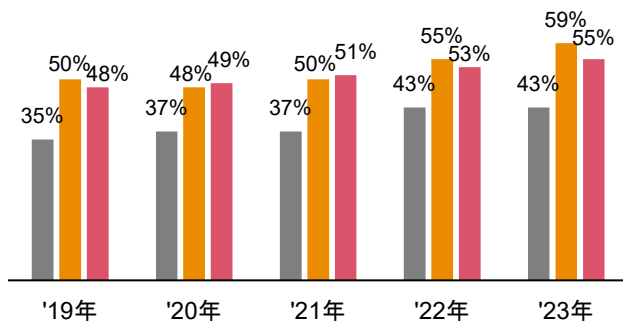


記載箇所：経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

キーワード：ROE

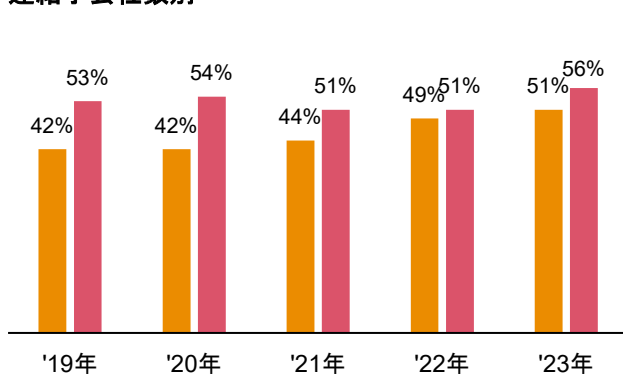
売上高別

■：1,000億円未満  
■：1,000億円以上5,000億円未満  
■：5,000億円以上

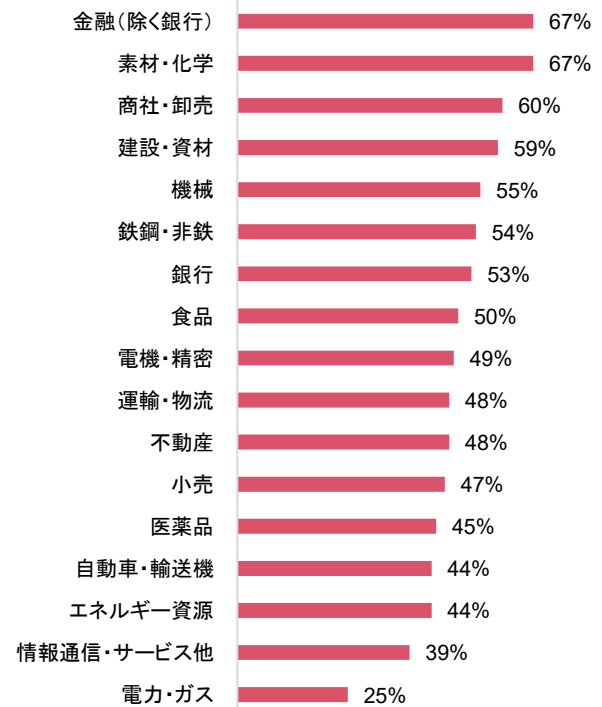


連結子会社数別

■：100社未満 ■：100社以上



業種別(2023年)

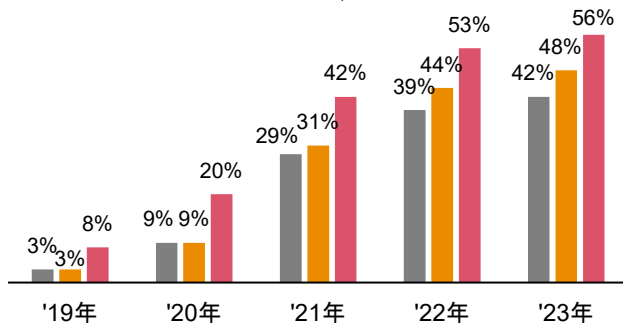


記載箇所：経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

キーワード：DX or デジタルトランスフォーメーション

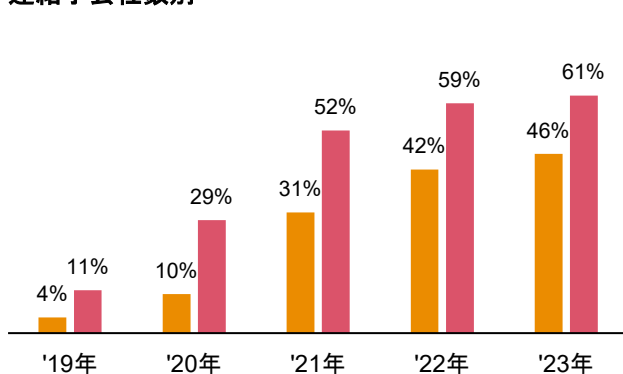
売上高別

■：1,000億円未満  
■：1,000億円以上5,000億円未満  
■：5,000億円以上

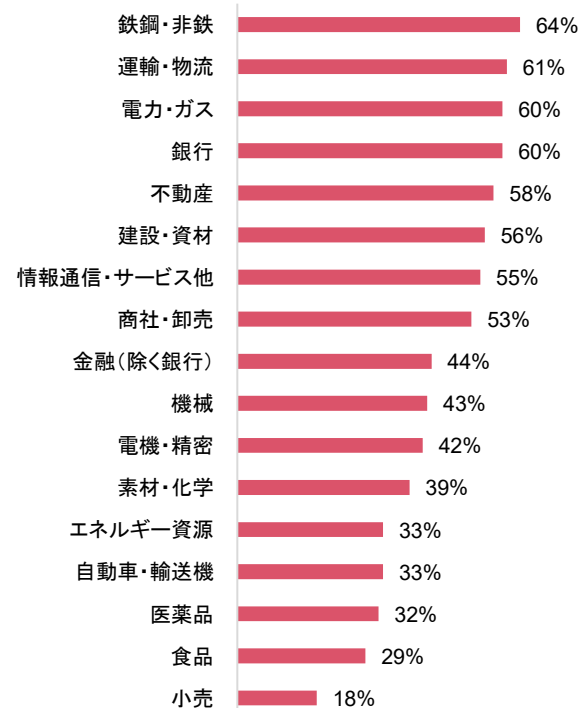


連結子会社数別

■：100社未満 ■：100社以上



業種別(2023年)

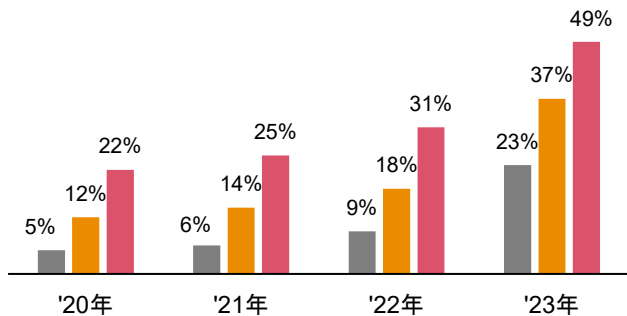


記載箇所：コーポレートガバナンスの概要

キーワード：後継 or サクセッション

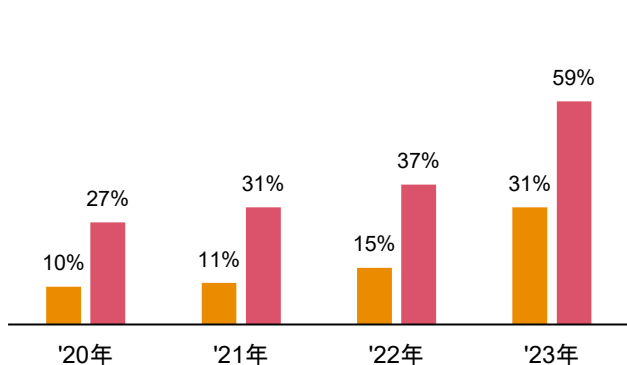
売上高別

■：1,000億円未満  
 ■：1,000億円以上5,000億円未満  
 ■：5,000億円以上

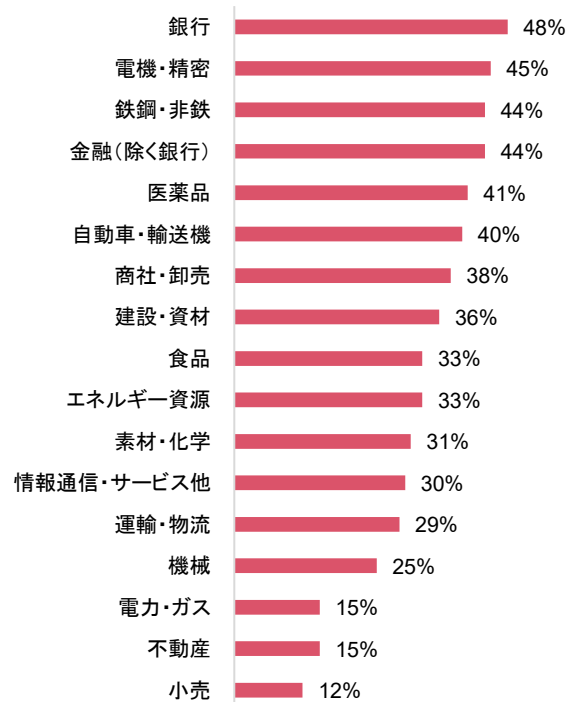


連結子会社数別

■：100社未満 ■：100社以上



業種別(2023年)

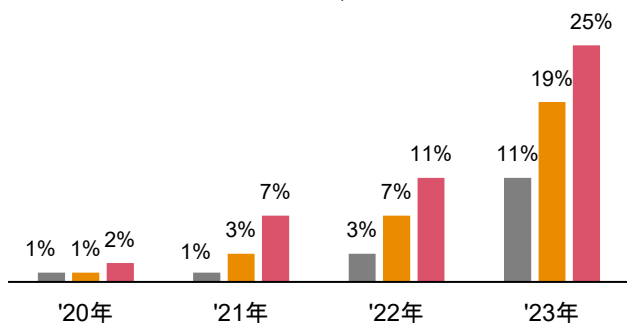


記載箇所：コーポレートガバナンスの概要

キーワード：スキル

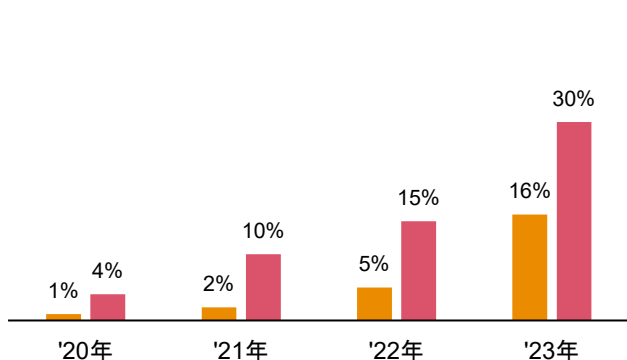
売上高別

■：1,000億円未満  
 ■：1,000億円以上5,000億円未満  
 ■：5,000億円以上

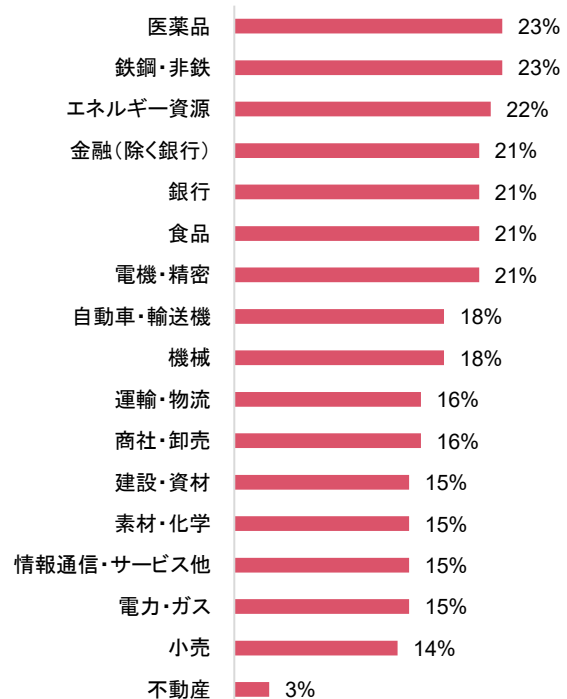


連結子会社数別

■：100社未満 ■：100社以上



業種別(2023年)

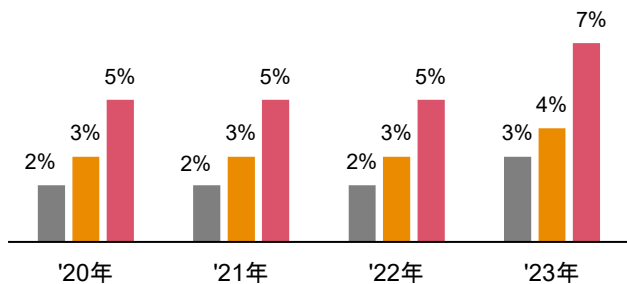


記載箇所：コーポレートガバナンスの概要

キーワード：知的財産

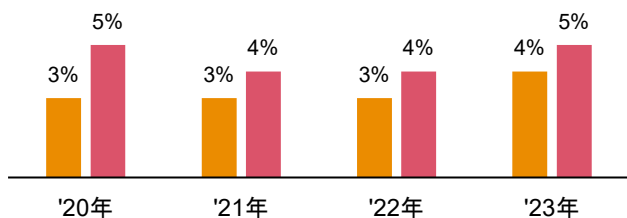
売上高別

■：1,000億円未満  
 ■：1,000億円以上5,000億円未満  
 ■：5,000億円以上

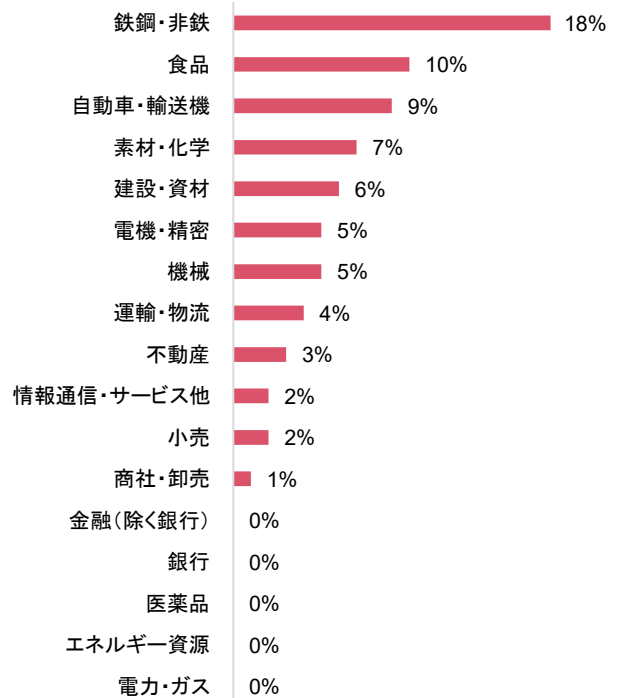


連結子会社数別

■：100社未満 ■：100社以上



業種別(2023年)

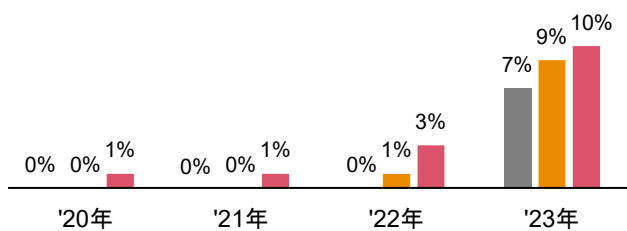


記載箇所：コーポレートガバナンスの概要

キーワード：人的資本

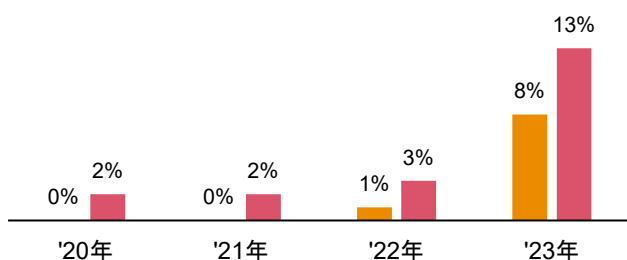
売上高別

■：1,000億円未満  
 ■：1,000億円以上5,000億円未満  
 ■：5,000億円以上

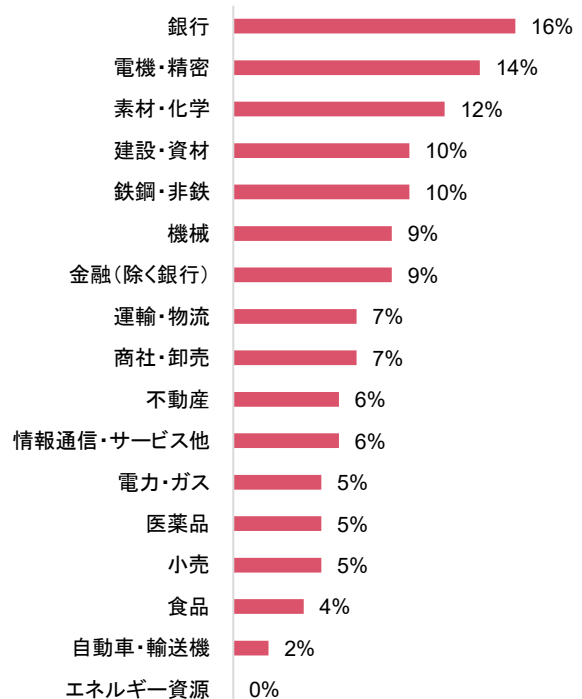


連結子会社数別

■：100社未満 ■：100社以上



業種別(2023年)



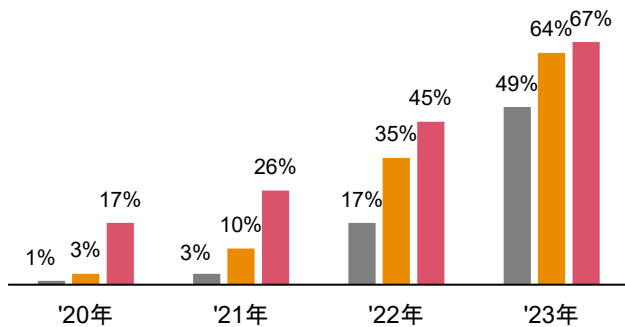


記載箇所：コーポレートガバナンスの概要

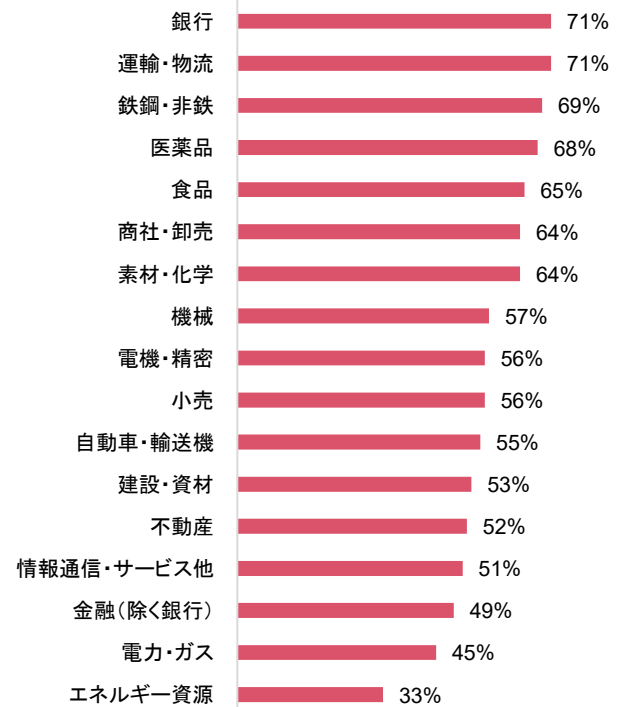
キーワード：持続可能性 or サステナブル or サステナビリティ

売上高別

■：1,000億円未満  
 ■：1,000億円以上5,000億円未満  
 ■：5,000億円以上

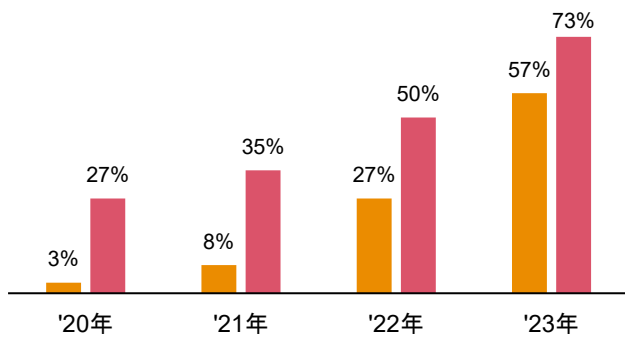


業種別(2023年)



連結子会社数別

■：100社未満 ■：100社以上

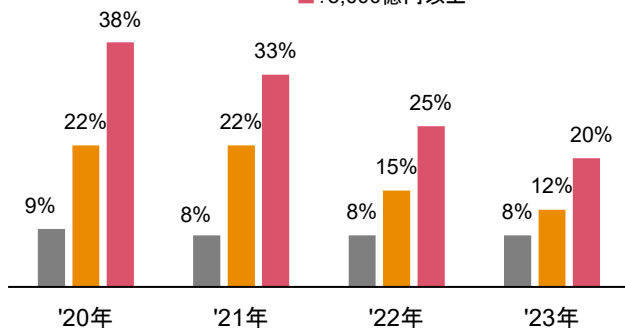


記載箇所：コーポレートガバナンスの概要

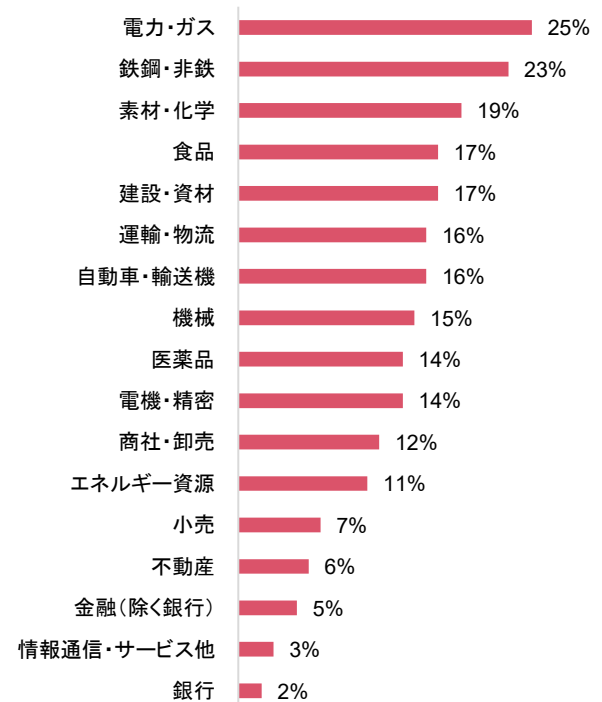
キーワード：CSR

売上高別

■：1,000億円未満  
 ■：1,000億円以上5,000億円未満  
 ■：5,000億円以上

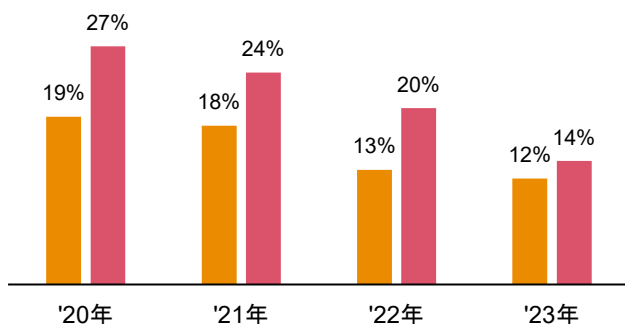


業種別(2023年)



連結子会社数別

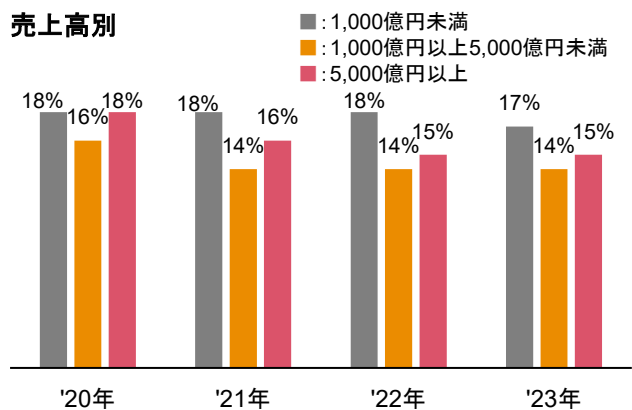
■：100社未満 ■：100社以上



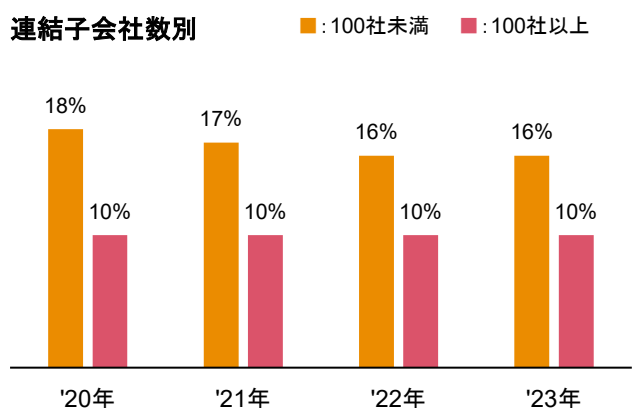
記載箇所：コーポレートガバナンスの概要

キーワード：買収防衛

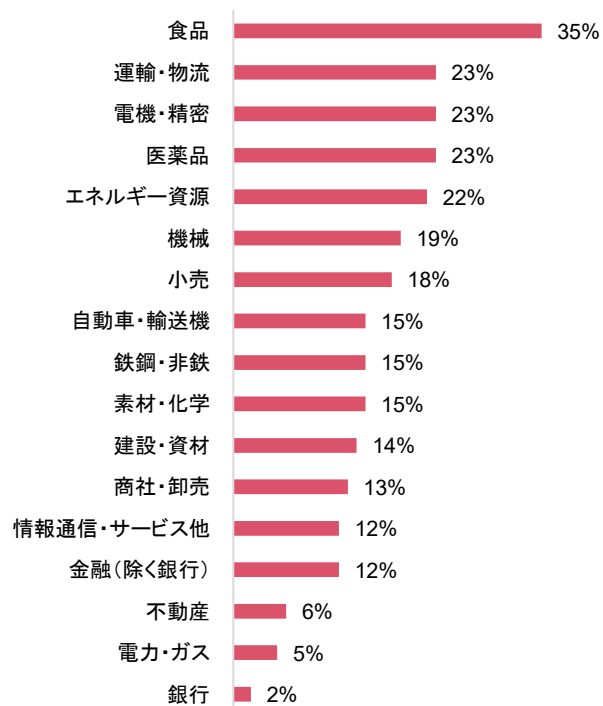
売上高別



連結子会社数別



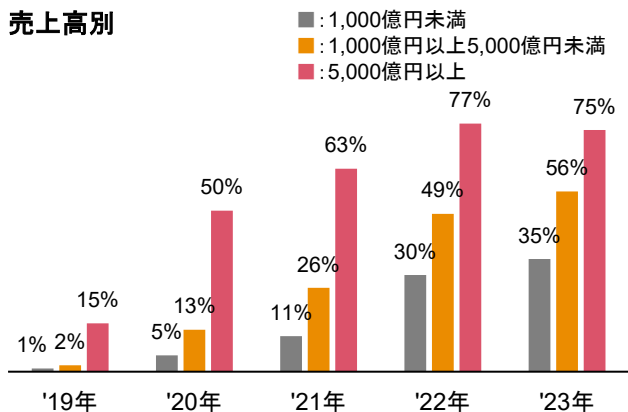
業種別(2023年)



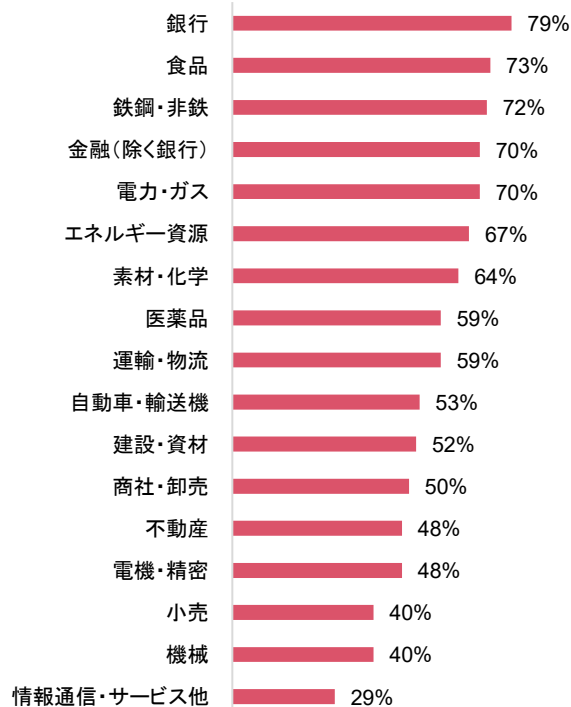
記載箇所：事業等のリスク

キーワード：気候変動

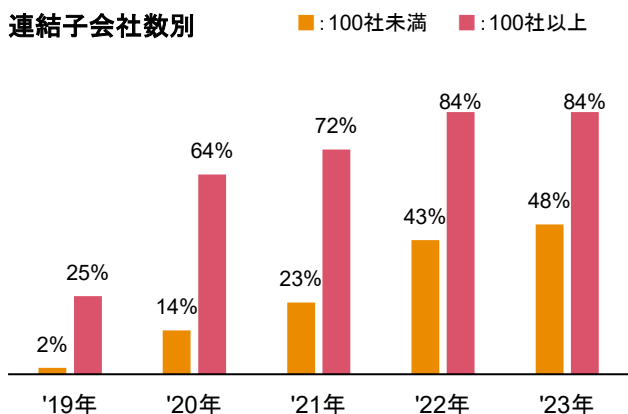
売上高別



業種別(2023年)



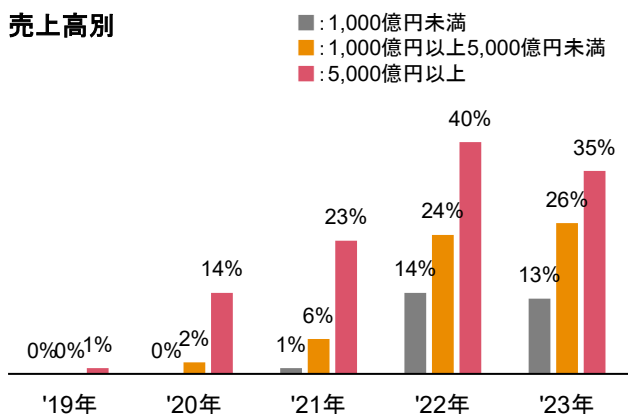
連結子会社数別



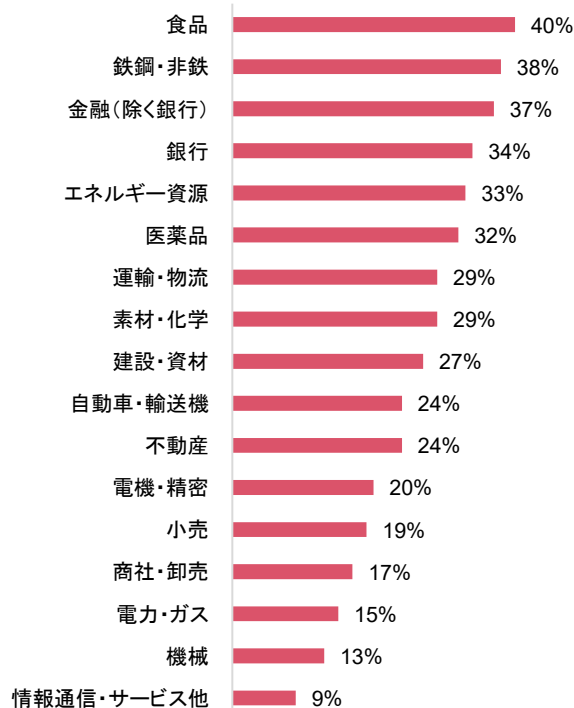
記載箇所：事業等のリスク

キーワード：TCFD or 気候関連財務情報開示タスクフォース

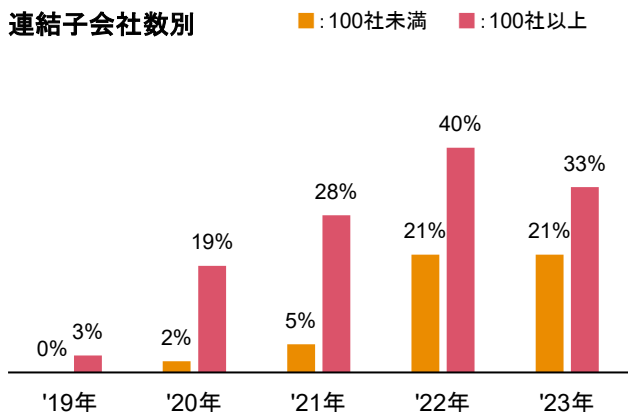
売上高別



業種別(2023年)



連結子会社数別

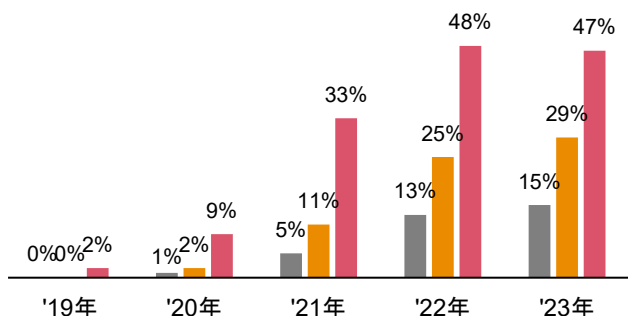


記載箇所：事業等のリスク

キーワード：脱炭素 or カーボンニュートラル

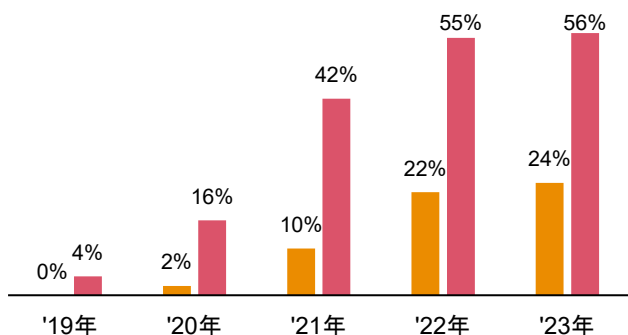
売上高別

■：1,000億円未満  
 ■：1,000億円以上5,000億円未満  
 ■：5,000億円以上

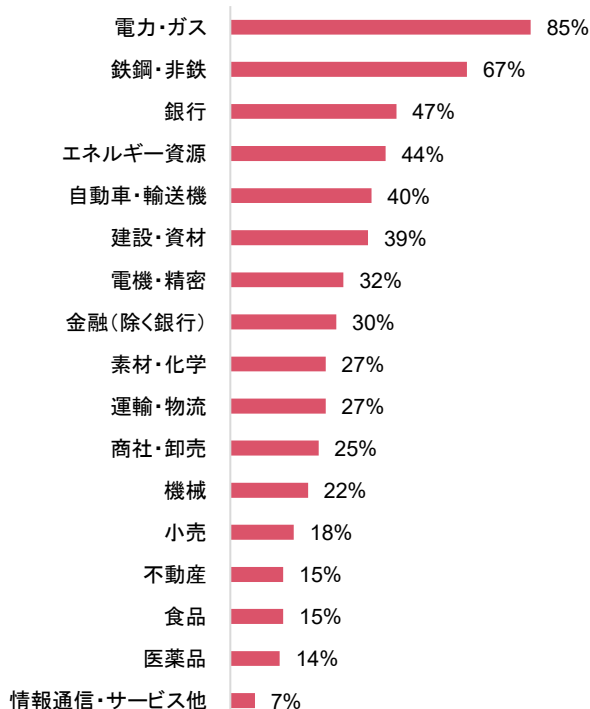


連結子会社数別

■：100社未満 ■：100社以上



業種別(2023年)

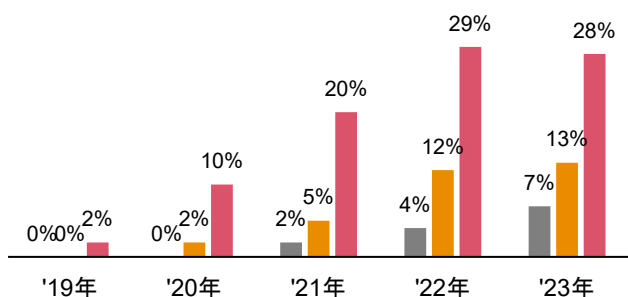


記載箇所：事業等のリスク

キーワード：炭素税 or カーボンプライシング

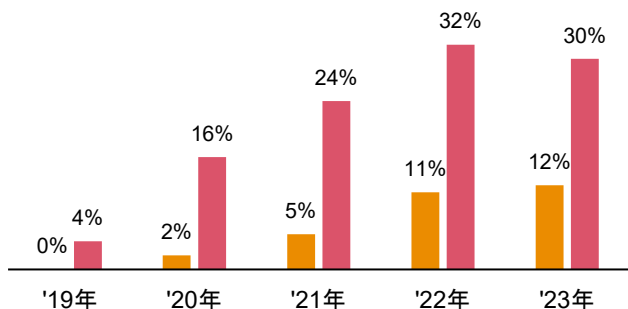
売上高別

■：1,000億円未満  
 ■：1,000億円以上5,000億円未満  
 ■：5,000億円以上

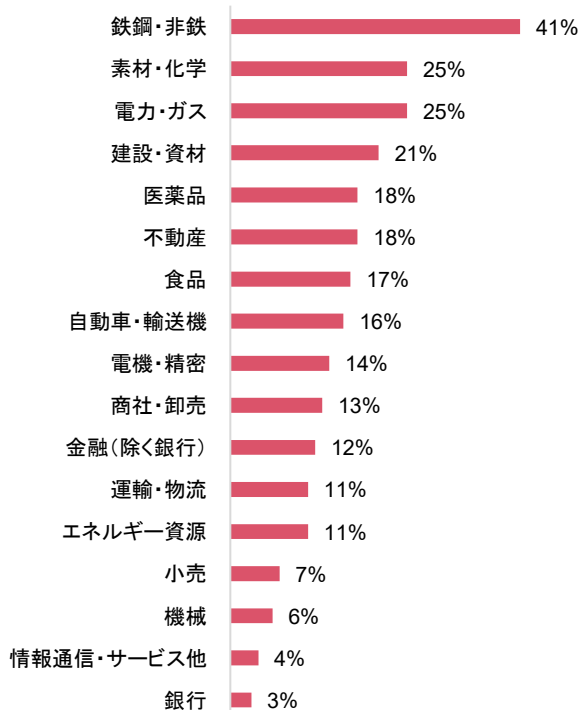


連結子会社数別

■：100社未満 ■：100社以上



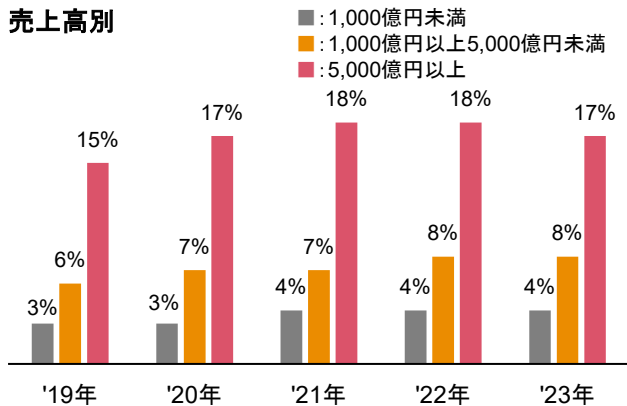
業種別(2023年)



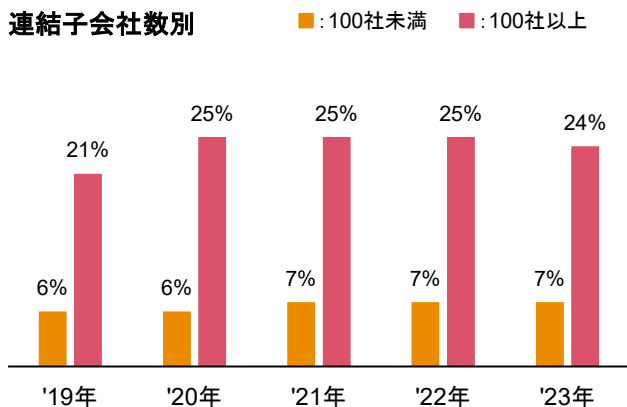
記載箇所：事業等のリスク

キーワード：関税

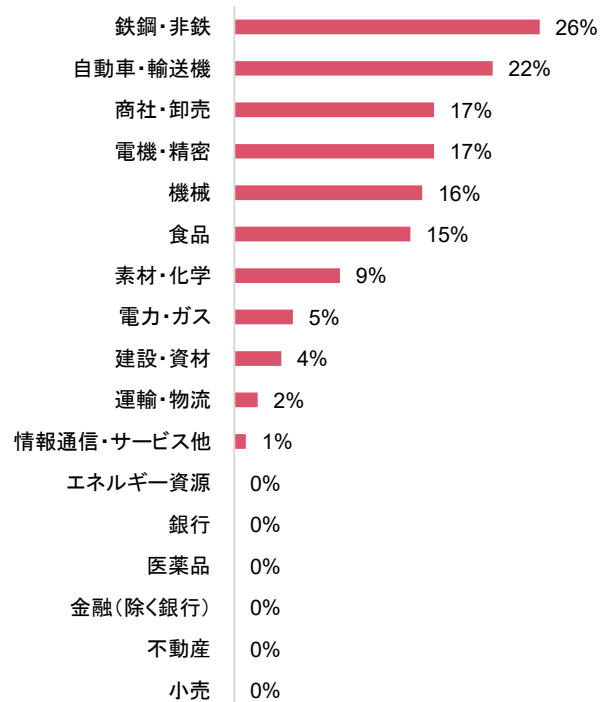
売上高別



連結子会社数別



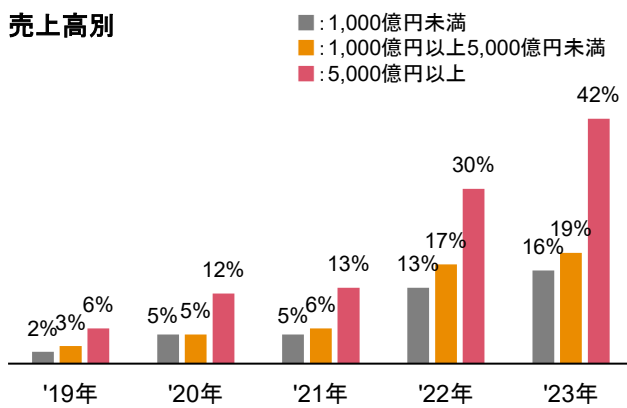
業種別(2023年)



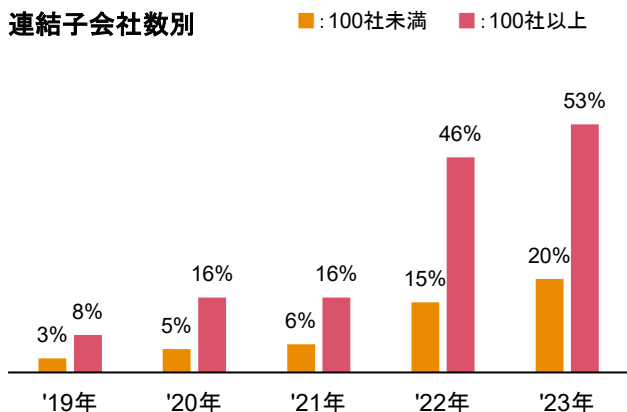
記載箇所：事業等のリスク

キーワード：地政学

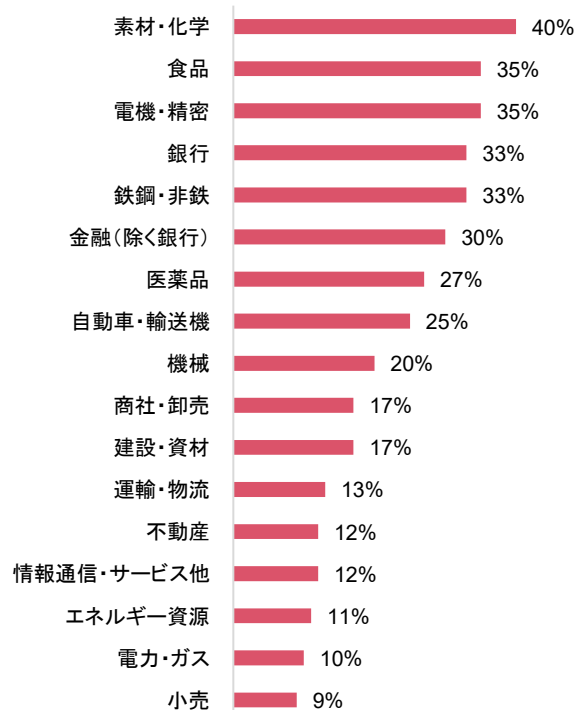
売上高別



連結子会社数別



業種別(2023年)

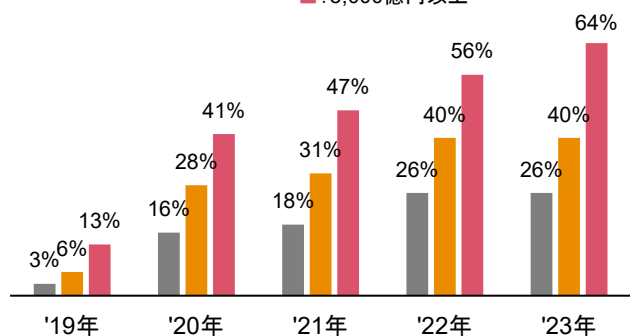


記載箇所：事業等のリスク

キーワード：サプライチェーン

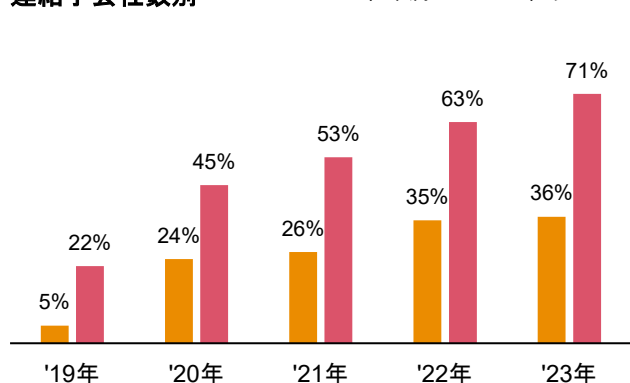
売上高別

■ : 1,000億円未満  
 ■ : 1,000億円以上5,000億円未満  
 ■ : 5,000億円以上

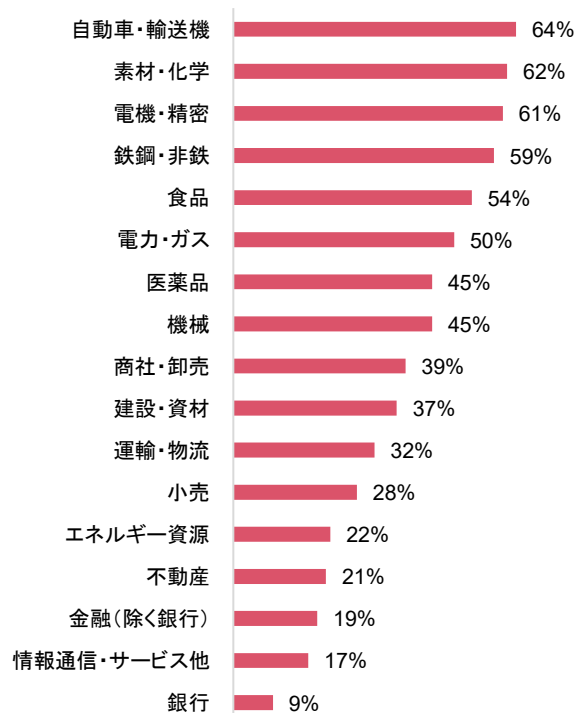


連結子会社数別

■ : 100社未満 ■ : 100社以上



業種別(2023年)



# お問い合わせ先

PwC Japanグループ

<https://www.pwc.com/jp/ja/contact.html>



## ガバナンス・リスクマネジメント



**伊藤 亮太**  
PwC税理士法人  
シニアマネージャー



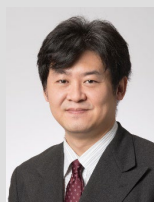
**竹内 信太郎**  
PwCアドバイザリー合同会社  
ディレクター



**藤井 雄介**  
PwCアドバイザリー合同会社  
ディレクター



**東 輝彦**  
PwCアドバイザリー合同会社  
パートナー



**久禮 由敬**  
PwCあらた有限責任監査法人  
パートナー



**重山 祥一**  
PwCアドバイザリー合同会社  
パートナー



**白土 晴久**  
PwC税理士法人  
パートナー



**吉田 あかね**  
PwCアドバイザリー合同会社  
代表執行役

## データアナリティクス

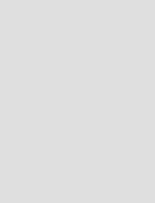
## 執筆協力



**劉 一言**  
PwCアドバイザリー合同会社  
シニアアソシエイト



**森 茂博**  
PwCアドバイザリー合同会社  
ディレクター



**轟 桃花**  
PwCアドバイザリー合同会社  
アソシエイト

## PwCアドバイザリー合同会社

PwCアドバイザリー合同会社は、戦略、財務、M&A・再生の高い専門性をもって、クライアントのビジョン実現のために、環境・社会貢献と事業成長の両立を経営の側面から支援しています。PwCグローバルネットワークと連携しながら、クライアントが社会における信頼を構築し、持続的な成長を実現できるよう、最適かつ高い業務品質のサービスを提供します。

## PwC税理士法人

PwC税理士法人は、企業税務、国際タックス、M&A税務、税務業務のデジタルトランスフォーメーション(DX)などを含む幅広い分野の税務コンサルティングにおいて、PwCグローバルネットワークと連携しながら、ワンストップでサービスを提供しています。国内外のプロフェッショナルの知見と経験を結集し、企業のビジネスパートナーとして重要な経営課題解決を包括的にサポートします。

## PwCあらた有限責任監査法人

PwCあらた有限責任監査法人は、PwCグローバルネットワークのメンバーファームとしてデジタル社会に信頼を築くリーディングファームとなることをビジョンとしています。世界で長年にわたる監査実績を持つPwCネットワークの監査手法と最新技術により世界水準の高品質な監査業務を提供するとともに、その知見を活用した会計、内部統制、ガバナンス、サイバーセキュリティ、規制対応、デジタル化対応、株式公開など幅広い分野に関する助言(ブローダーアシュアランスサービス)を通じて社会の重要な課題解決を支援しています。

PwC Japanグループは、日本におけるPwCグローバルネットワークのメンバーファームおよびそれらの関連会社（PwCあたら有限責任監査法人、PwC京都監査法人、PwCコンサルティング合同会社、PwCアドバイザリー合同会社、PwC税理士法人、PwC弁護士法人を含む）の総称です。各法人は独立した別法人として事業を行っています。

複雑化・多様化する企業の経営課題に対し、PwC Japanグループでは、監査およびアシュアランス、コンサルティング、ディールアドバイザリー、税務、そして法務における卓越した専門性を結集し、それらを有機的に協働させる体制を整えています。また、公認会計士、税理士、弁護士、その他専門スタッフ約11,500人を擁するプロフェッショナル・サービス・ネットワークとして、クライアントニーズにより的確に対応したサービスの提供に努めています。PwCは、社会における信頼を構築し、重要な課題を解決することをPurpose（存在意義）としています。私たちは、世界155カ国に及ぶグローバルネットワークに327,000人以上のスタッフを擁し、高品質な監査、税務、アドバイザリーサービスを提供しています。詳細は [www.pwc.com](http://www.pwc.com) をご覧ください。

電子版はこちらからダウンロードできます。 [www.pwc.com/jp/ja/knowledge/thoughtleadership.html](http://www.pwc.com/jp/ja/knowledge/thoughtleadership.html)

発刊年月：2022年9月 管理番号：I202208-02

©2022 PwC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see [www.pwc.com/structure](http://www.pwc.com/structure) for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.

[www.pwc.com/jp](http://www.pwc.com/jp)

PwC Japanグループは、日本におけるPwCグローバルネットワークのメンバーファームおよびそれらの関連会社（PwCあたら有限責任監査法人、PwC京都監査法人、PwCコンサルティング合同会社、PwCアドバイザリー合同会社、PwC税理士法人、PwC弁護士法人を含む）の総称です。各法人は独立した別法人として事業を行っています。

複雑化・多様化する企業の経営課題に対し、PwC Japanグループでは、監査およびアシュアランス、コンサルティング、ディールアドバイザリー、税務、そして法務における卓越した専門性を結集し、それらを有機的に協働させる体制を整えています。また、公認会計士、税理士、弁護士、その他専門スタッフ約11,500人を擁するプロフェッショナル・サービス・ネットワークとして、クライアントニーズにより的確に対応したサービスの提供に努めています。PwCは、社会における信頼を構築し、重要な課題を解決することをPurpose（存在意義）としています。私たちは、世界152カ国に及ぶグローバルネットワークに約328,000人のスタッフを擁し、高品質な監査、税務、アドバイザリーサービスを提供しています。詳細は [www.pwc.com](http://www.pwc.com) をご覧ください。

電子版はこちらからダウンロードできます。 [www.pwc.com/jp/ja/knowledge/thoughtleadership.html](http://www.pwc.com/jp/ja/knowledge/thoughtleadership.html)

発刊年月：2023年8月 管理番号：I202307-12

©2023 PwC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see [www.pwc.com/structure](http://www.pwc.com/structure) for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.